

半 期 報 告 書

第 82 期 中

{ 自 平成18年 4 月 1 日
至 平成18年 9 月30日 }

新 日 本 製 鐵 株 式 會 社

3 1 1 0 0 1

第82期中（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成18年12月27日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

新 日 本 製 鐵 株 式 會 社

目 次

	頁
第82期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	6
4 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	14
3 【対処すべき課題】	16
4 【経営上の重要な契約等】	17
5 【研究開発活動】	18
第3 【設備の状況】	20
1 【主要な設備の状況】	20
2 【設備の新設、除却等の計画】	20
第4 【提出会社の状況】	21
1 【株式等の状況】	21
2 【株価の推移】	25
3 【役員の状況】	25
第5 【経理の状況】	26
1 【中間連結財務諸表等】	27
2 【中間財務諸表等】	70
第6 【提出会社の参考情報】	92
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	93
中間監査報告書	
前中間連結会計期間	95
当中間連結会計期間	97
前中間会計期間	99
当中間会計期間	101

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月27日

【中間会計期間】 第82期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 新日本製鐵株式會社

【英訳名】 NIPPON STEEL CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 三 村 明 夫

【本店の所在の場所】 東京都千代田区大手町二丁目6番3号

【電話番号】 (03)3242-4111(大代表)

【事務連絡者氏名】 総務グループリーダー 桑 迫 宏 和

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町二丁目6番3号

【電話番号】 (03)3242-4111(大代表)

【事務連絡者氏名】 総務グループリーダー 桑 迫 宏 和

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西5丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第80期中	第81期中	第82期中	第80期	第81期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	1,509,266	1,863,404	1,983,431	3,389,356	3,906,301
経常利益金額 (百万円)	135,919	294,482	268,907	371,446	547,400
中間(当期)純利益金額 (百万円)	81,039	195,685	164,105	220,601	343,903
純資産額 (百万円)	1,016,510	1,462,016	1,746,555	1,188,409	1,677,889
総資産額 (百万円)	3,682,328	4,156,711	4,591,325	3,872,110	4,542,766
1株当たり純資産額 (円)	150.71	216.80	254.79	176.20	252.65
1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	12.04	29.01	25.14	32.73	51.07
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	12.04	29.00	25.12	32.71	51.04
自己資本比率 (%)	27.6	35.2	35.6	30.7	36.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	192,435	169,548	158,443	539,445	392,996
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	71,676	117,776	136,448	174,995	226,894
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	141,227	104,722	42,084	321,402	136,110
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	60,910	74,031	137,567	124,511	156,713
従業員数 (人)	44,879	46,703	46,108	46,451	46,143
[外、平均臨時従業員数] (人)	[7,952]	[7,826]	[6,620]	[8,335]	[6,625]

(注) 1 従業員数は各中間期末(期末)現在のもので、出向者・嘱託・臨時員を含まない。

2 はマイナスを示す。

3 純資産額の算定にあたり、第82期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

(注) 本報告書記載の金額には、原則として消費税及び地方消費税は含まれていない。なお、会計処理は主として税抜方式によっている。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第80期中	第81期中	第82期中	第80期	第81期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	941,480	1,245,429	1,252,717	2,147,863	2,591,388
経常利益金額 (百万円)	83,850	220,042	196,401	247,826	388,740
中間(当期)純利益金額 (百万円)	51,380	142,156	127,280	145,824	244,034
資本金 (百万円)	419,524	419,524	419,524	419,524	419,524
発行済株式総数 (千株)	6,806,981	6,806,981	6,806,981	6,806,981	6,806,981
純資産額 (百万円)	894,952	1,231,463	1,295,934	1,019,186	1,391,985
総資産額 (百万円)	2,650,739	3,068,751	3,274,754	2,819,991	3,446,558
1株当たり純資産額 (円)	132.56	182.42	201.80	150.97	209.37
1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	7.63	21.05	19.47	21.63	36.21
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)					
1株当たり配当額 (円)			4.0	5.0	9.0
自己資本比率 (%)	33.8	40.1	39.6	36.1	40.4
従業員数 (人) [外、平均臨時従業員数] (人)	15,132	15,352	14,376 [1,471]	15,081	15,212

- (注) 1 従業員数は各中間期末(期末)現在のもの、出向者・嘱託・臨時員を含まない。また、第80期中、第81期中、第80期及び第81期は、平均臨時従業員数が100分の10未満であるため、記載を省略している。
- 2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。
- 3 純資産額の算定にあたり、第82期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

2 【事業の内容】

当社企業集団は、当社並びに250の連結子会社及び71の持分法適用関連会社により構成され、その事業は製鉄事業、エンジニアリング事業、都市開発事業、化学事業、新素材事業及びシステムソリューション事業です。各事業を構成している当社及び当社の主要な関係会社の位置づけは次のとおりです。

なお、当社企業集団の事業区分及び表記の方法について、平成18年7月1日にエンジニアリング事業、新素材事業を分社し、製鉄事業を中核とする6つの事業セグメント（製鉄、エンジニアリング、都市開発、化学、新素材、システムソリューション）を事業ドメインとして位置付けて、独立的・並列的に事業を推進し、自立的発展を可能とする経営推進体制に再構築したことに伴い、当中間連結会計期間より事業区分を一部次のとおり変更しております。

化学・非鉄素材事業は、化学事業、新素材事業をそれぞれ独立セグメント化するとともに、チタン・アルミ事業を製鉄事業に移管

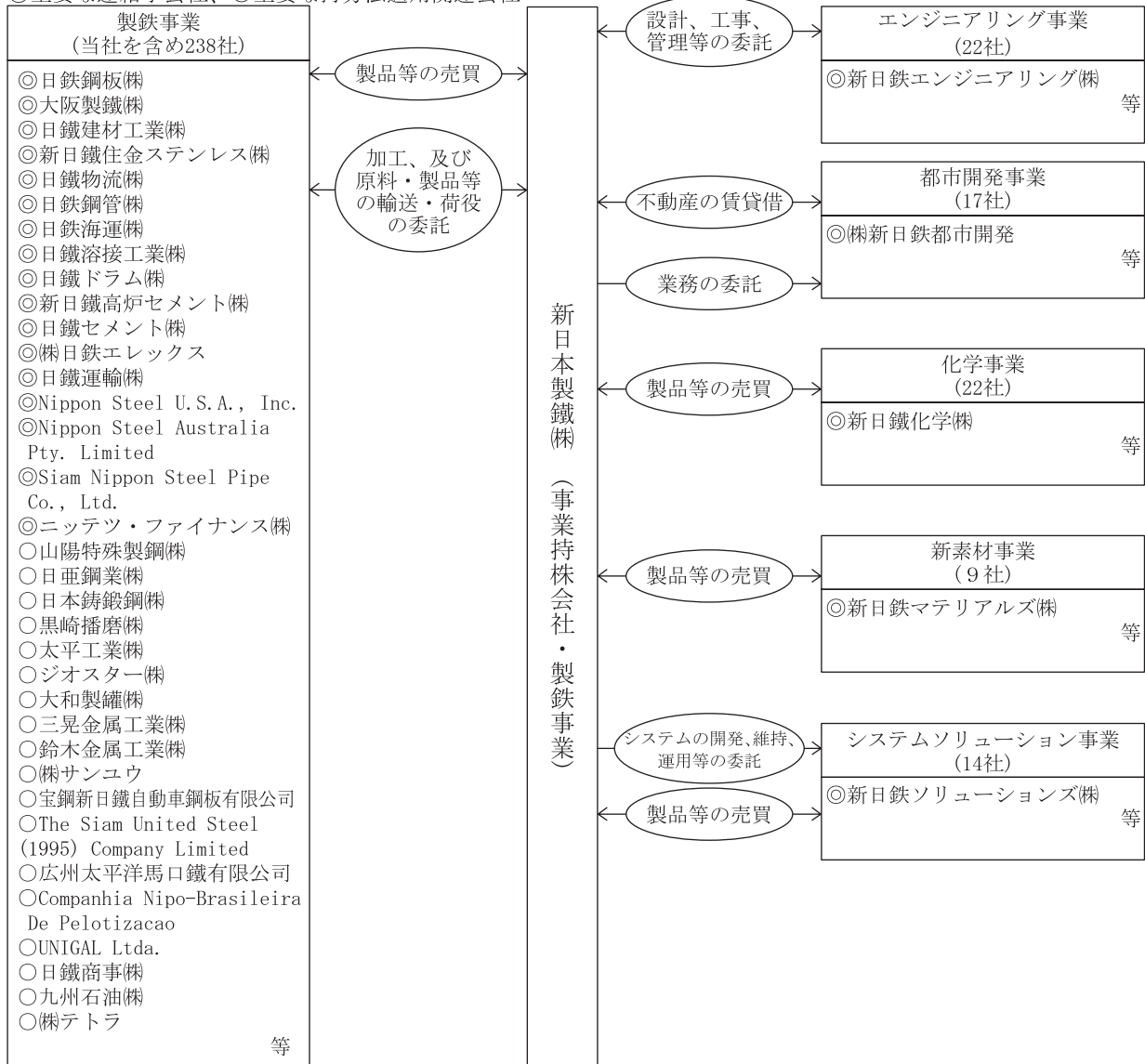
その他の事業（電力事業及びサービス・その他の事業）は製鉄事業に移管

当中間連結会計期間において、当社企業集団が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

事業系統図

各事業を構成している当社及び当社の主要な関係会社の位置づけを事業系統図によって示すと、次のとおりであります。

◎主要な連結子会社、○主要な持分法適用関連会社



3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間における関係会社の異動は次のとおりであります。

(1) 新たに関係会社となった会社

主要な連結子会社となった会社

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
新日鉄エンジニアリング(株)	東京都千代田区	百万円 15,000	エンジニアリング事業	100.0%	役員の兼任 当社役員1名が当該子会社の役員を兼任している。 営業上の取引 当社は当該子会社に対し鋼材を販売している。また、当該子会社に対し製鉄関連設備の設計・工事を委託している。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 当社は当該子会社に一部の土地・建屋等を賃貸している。
新日鉄マテリアルズ(株)	東京都千代田区	百万円 3,000	新素材事業	100.0%	役員の兼任 当社役員1名が当該子会社の役員を兼任している。 営業上の取引 当社は当該子会社から、製鉄設備用部材を購入している。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 当社は当該子会社に一部の土地・建屋等を賃貸している。

主要な持分法適用関連会社となった会社

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
山陽特殊製鋼(株)	兵庫県姫路市飾磨区	百万円 20,182	製鉄事業	15.1% (0.1%)	役員の兼任 当社従業員1名が当該関連会社の役員を兼任している。 営業上の取引 記載すべき事項はない。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 相互連携を実施していくことを両社で合意し具体策を検討中。

(注) 1. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。

2. 山陽特殊製鋼(株)は有価証券報告書を提出している。

その他の連結子会社となった会社

会社名	住所
日鐵物流ホールディングス(株)	東京都中央区
NSソーラーマテリアル(株)	福岡県北九州市戸畑区
(株)NBC	東京都千代田区
HARIMIC(Malaysia)Sdn. Bhd	Penang, Malaysia
NS Thainox Auto Company Limited	Bangkok, Thailand
PT.Indonesia Nippon Steel Pipe	West Java, Indonesia

その他の持分法適用関連会社となった会社

会社名
(株)NAアロマティックス
日本ウジミナス(株)
Siam Tinplate Co., Ltd.

(2) 関係会社ではなくなった会社

その他の連結子会社ではなくなった会社

会社名	住所
(株)エヌエス保険サービス	東京都中央区
(株)ケイテイシー	大阪府大阪市此花区
新日本フェノール(株)	東京都千代田区
(株)日運サービス	福岡県北九州市戸畑区
日管製造ビジネス(株)	神奈川県川崎市川崎区
(株)ニッケンメタル	東京都江東区
日鉄鹿児島地熱(株)	東京都中央区
マリン興産(株)	東京都千代田区
(株)横浜スーパーファクトリー	神奈川県横浜市鶴見区
Nippon Steel Plant & Machinery, Inc	New York, New York, U.S.A

その他の持分法適用関連会社ではなくなった会社

会社名
日本特殊形鋼(株)

(3) その他の持分法適用関連会社からその他の連結子会社になった会社

会社名	住所
(株)マイクロン	兵庫県姫路市広畑区

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社(当社及び連結子会社)の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
製鉄事業	34,131[4,672]
エンジニアリング事業	3,321[501]
都市開発事業	643[641]
化学事業	2,096[138]
新素材事業	553[191]
システムソリューション事業	4,116[344]
全社(共通)	1,248[133]
合計	46,108[6,620]

- (注) 1 従業員数は平成18年9月30日現在のもので、出向者・嘱託・臨時員を含まない。
2 臨時従業員数は、[]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載している。
3 平成18年9月30日付の退職者を除いた従業員数は、45,741名である。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)
14,376[1,471]

- (注) 従業員数は平成18年9月30日現在のもので、出向者・嘱託・臨時員を含まない。
なお、平成18年9月30日現在における他社からの出向者は105名である。また、平成18年9月30日現在における当社在籍出向者数は3,770名であり、このうち連結子会社以外の会社への出向者数は1,545名である。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間期の我が国経済は、世界経済が拡大基調を維持するなか、企業収益の改善、設備投資の増加といった企業部門の好調さが家計部門にも波及しつつあり、国内民間需要に支えられた景気回復が続きました。

当社グループの中核事業である製鉄事業におきましては、自動車・造船等の製造業向けを中心とした高級品分野では国内外で需給タイトな状況が継続する一方で、一般汎用品分野では中国での生産拡大を米国を中心とした世界需要で吸収するなか、需給は比較的堅調に推移しました。

当中間期の全国粗鋼生産量は、前年同期を126万トン上回る5,806万トンとなりました。

当社グループは、新しい中期連結経営計画（平成18年度～20年度）をスタートさせました。同計画におきましては、技術先進性の拡大と連結経営推進体制の整備・強化を通じて、各事業セグメントの競争力を再構築することにより利益成長を目指すことと致しており、その初年度における取り組みに最大限の努力を重ねてまいりました。

本年7月にはエンジニアリング事業及び新素材事業を分社し、新日鉄エンジニアリング㈱、新日鉄マテリアルズ㈱が発足致しました。製鉄事業を中核とする6事業セグメント（製鉄・エンジニアリング・都市開発・化学・新素材・システムソリューション）が、製鉄事業を担当する当社を事業持株会社として、ブランド価値とグループ戦略を共有しながら、独立的・並列的に事業を推進し、利益成長を通じた発展を目指す体制を構築致しました。

各事業セグメント別の業績の概況は以下のとおりであります。

（当中間期の事業セグメント別の業績の概況）

		製鉄事業	エンジニアリング事業	都市開発事業	化学事業	新素材事業	システムソリューション事業	計	消去又は 全社	連結
売上高 (億円)	当中間期	16,184	1,593	328	1,580	318	701	20,706	(872)	19,834
	前年中間期()	15,498	1,277	385	1,468	243	647	19,521	(887)	18,634
営業損益 (億円)	当中間期	2,419	12	43	111	18	51	2,655	8	2,663
	前年中間期()	2,844	24	41	85	15	46	3,008	4	3,013

（ ）前年中間期は事業区分変更後

なお、具体的な変更は以下のとおりである。

化学・非鉄素材事業は、化学事業、新素材事業をそれぞれ独立セグメント化するとともに、チタン・アルミ事業を製鉄事業に移管。

その他の事業(電力事業及びサービス・その他の事業)は製鉄事業に移管。

（製鉄事業）

製鉄事業につきましては、原燃料価格の高騰が継続するなか、コストアップを吸収すべく最大限のコスト削減努力を行うとともに、販売価格の維持・改善を最優先課題とし、鋼材マーケットの状況を踏まえた対応を図ってまいりました。

高級品分野については、旺盛な需要に対して、君津及び名古屋の両製鐵所における溶融亜鉛メッキ設備をはじめとした新規稼動設備の最大限の活用やグループ各社・業務提携先の生産能力の活用などにより、品質・生産対応を図るとともに、需要家の皆様のニーズを的確に把握し、製造・販売・技術・研究一体となって取り組んでまいりました。一方、一般汎用品分野については、第一四半期において、市中在庫の動向等を踏まえ、国内薄板分野を主とした減産を実施するなど、実需を見極めながら慎重に対応してまいりました。

また、住友金属工業㈱及び㈱神戸製鋼所との間では、住友金属工業㈱の鉄源設備共同利用、同社に対する熱延鋼板供給協力、各社グループ会社間の統合・再編を含む効率化施策の推進、製鉄分野における技術交流を図るなど提携は深化・拡大し、相互に多大な成果を得ております。POSCO社（韓国）との間では、従来より研究開発・技術交流・原料購買など多くの分野で成果を上げてきておりますが、本年10月には、双方の高炉改修工事に応じた半製品（鋼片）の相互供給、乾式ダストリサイクルに関する共同対応など戦略的提携を更に深化させるとともに、連携施策をより強力に推進するために、相互に株式の追加取得を行うことで合意致しました。当社は550億円相当（発行済株式総数の2%程度）の同社株式を追加購入し、同社もそれと同レベルの金額規模で当社株式を追加購入することとなっております。

さらに、当社は、南米屈指の鉄鋼会社であるウジミナス社（ブラジル）との一層の関係強化を目的として、同社の株主である日本ウジミナス株式会社（以下、「日ウ」）の株式を追加取得致しました結果、日ウが当社の連結子会社（出資比率51.8% 平成18年12月27日現在）となりました。日ウがウジミナス社の議決権株式21.6%を保有（当社は1.7%を直接保有）していることから、ウジミナス社は当社の持分法適用関連会社となりました。

当社と致しましては、当社持分法適用関連会社となりました山陽特殊製鋼㈱を含め、国内外各社との連携も引き続き強化してまいります。

グループ会社戦略につきましては、日鐵物流㈱グループの事業再編の推進や住友金属工業㈱グループとの間における鉄鋼圧延用鑄造ロール製造・販売事業の共同事業化の実施（統合新会社名：日鉄住金ロールズ㈱ 本年4月発足）並びに建材薄板及び道路・土木商品関連事業の統合についての合意など、連結経営の一層の強化に取り組み、事業の選択と集中によるグループ全体の経営資源の有効活用を図ってまいりました。

チタン事業につきましては、航空機産業における省エネ型機向け需要急拡大やエネルギー産業向け需要増によるタイトな需給環境のなか、エネルギー産業用熱交換器、自動車等の主要分野のさらなる展開に加え、デジタルカメラのボディ素材等、チタンの高機能性を活かした新規用途開発を行うなど、極めて好調に推移致しました。

当中間期の業績につきましては、売上高は1兆6,184億円と前年中間期(1兆5,498億円)に比べ686億円の増収となりましたが、営業利益は2,419億円と前年中間期(2,844億円)に比べ425億円の減益となりました。これは前年中間期の一過性影響の戻り（在庫評価差・原料キャリアオーバーで600億円の減益要因）によるものであり、一過性影響を除いた実質ベースでは増益となりました。

（エンジニアリング事業）

エンジニアリング事業につきましては、新日鉄エンジニアリング㈱が過去最高レベルの受注残を確保するなかで、売上高の拡大やプロジェクト収益改善を通じた収益力向上に取り組んでおります。国内では製鉄プラント・物流施設建設案件に加え、PFI手法を適用した廃棄物処理施設案件等を中心にソリューション提供型の営業を展開しております。海外では、需要の旺盛な東南アジア地域におけるエネルギー開発関連案件の受注に引き続き注力しております。

当中間期の業績につきましては、売上高は1,593億円と前年中間期(1,277億円)に比べ315億円の増収となり、営業利益も12億円と前年中間期（24億円の損失）に比べ37億円の増益となりました。

(都市開発事業)

都市開発事業につきましては、(株)新日鉄都市開発において、首都圏の住宅マンション事業を中心に計画を上回る業績で推移しており、併せて、八幡東田総合開発(北九州市)・花田開発(堺市)・大津/京見地区開発(姫路市)等の遊休地開発や都市部低利用市街地の再開発等の「資産価値再生ビジネス」に取り組んでおります。

当中間期の業績につきましては、売上高は328億円と前年中間期(385億円)に比べ56億円の減収となりましたが、営業利益は43億円と前年中間期(41億円)並の水準を確保しました。

(化学事業)

化学事業につきましては、新日鉄化学(株)グループにおいて、化学品、コールケミカル、電子材料等を中心に事業展開しております。原油・ナフサ価格の高騰による原料高はありましたが、これに対応した製品価格の値上げを実現し、化学品事業、コールケミカル事業共に好調に推移しました。また、電子材料事業においては企業間の競争は激化しておりますが、依然需要は拡大基調にあり、化学事業全体としては計画を上回る業績で推移しております。

当中間期の業績につきましては、売上高は1,580億円と、前年中間期(1,468億円)と比べ111億円の増収となり、営業利益は111億円と前年中間期(85億円)に比べ25億円の増益となりました。

(新素材事業)

新素材事業につきましては、新日鉄マテリアルズ(株)において、主要マーケットであるIT関連産業が順調に拡大を続けており、ハードディスクドライブ用サスペンション材向けの金属箔分野、半導体実装材料(金ボンディングワイヤー、マイクロボール、封止材用フィラー)等の半導体関連分野及びファインセラミックス分野が好調に推移しました。また、本年6月には、需要が大きく拡大している太陽電池向多結晶シリコン事業会社を設立し、このほど工場建設に着手致しました。

当中間期の業績につきましては、売上高は318億円と前年中間期(243億円)に比べ74億円の増収となり、営業利益は18億円と前年中間期(15億円)に比べ2億円の増益となりました。

(システムソリューション事業)

システムソリューション事業につきましては、新日鉄ソリューションズ(株)がシステムの企画、構築、運用・保守を一貫して提供するシステム・ライフサイクル・トータルソリューションを中核に事業を推進しており、金融分野向け等業務ソリューション事業を中心に業績は順調に推移しております。また、同社は、法定電子公告向け「調査機関サービス」を開始するとともに、新データセンターを本格稼動するなど、ITサービス事業の育成に向けた取り組みを強化致しました。

当中間期の業績につきましては、売上高は701億円と前年中間期(647億円)に比べ53億円の増収となり、営業利益は51億円と前年中間期(46億円)に比べ4億円の増益となりました。

以上の結果、当中間期の連結売上高は、1兆9,834億円と前年中間期(1兆8,634億円)に比べ1,200億円の増収となり、連結営業利益は2,663億円と前年中間期(3,013億円)に比べ349億円の減益、連結経常利益は2,689億円と前年中間期(2,944億円)に比べ255億円の減益となりましたが、製鉄事業における前年中間期の一過性影響の戻り(600億円の減益要因)を除いた実質ベースでは増益となりました。これに特別利益185億円を計上した結果、税金等調整前中間純利益は2,874億円(前年中間期3,025億円)となりました。

これから法人税、住民税及び事業税 1,017 億円を差し引き、法人税等調整額 150 億円を減算し、さらに少数株主利益 66 億円を減算した連結中間純利益は 1,641 億円（前年中間期 1,956 億円）となった次第であります。

また、当中間期の単独決算につきましては、売上高は1兆2,527億円と前年中間期（1兆2,454億円）に比べ72億円の増収となり、営業利益は1,992億円（前年中間期2,363億円）、経常利益は1,964億円（前年中間期2,200億円）となりました。これに特別利益138億円を計上した結果、税引前中間純利益は2,102億円（前年中間期は2,281億円）、中間純利益は1,272億円（前年中間期は1,421億円）となりました。

（自己株式の取得）

当社は、平成 18 年 7 月 4 日開催の取締役会において、会社法第 459 条第 1 項の規定及び当社定款の定めに基づき自己株式取得を決議し、同年 7 月 5 日から 7 月 26 日までの間に約 2 億 2,651 万株を約 1,000 億円で取得致しました。

（資金調達）

当社は、中期連結経営計画において目指しております利益成長に向けた投資の機動的実行と健全な財務体質の維持・向上を両立させる方針の下、主要格付機関から資本性が高いと評価される 3,000 億円の資金調達を平成 18 年 11 月 9 日に致しました。

（剰余金の配当）

剰余金の配当（中間期末）につきましては、平成 18 年 10 月 26 日開催の取締役会において、既公表の配当方針並びに中間決算及び年度業績見通しを踏まえ、一株につき 4 円とさせていただくことを決議致しました。なお、年間配当の水準につきましては、年度末時点で以下の方針に基づいて改めて判断致したいと存じます。

当社は、連結業績に応じた利益の配分を基本として、企業価値向上に向けた投資等に必要な資金所要及び先行きの業績見通し等を勘案するとともに、さらなる財務体質の強化を図りつつ、配当を実施する方針としております。

なお、連結業績に応じた利益配分の指標としては、連結配当性向20%程度（単独配当性向30%程度）を基準と致しますが、当面は財務体質改善が最優先課題であることから、連結配当性向15～20%程度（単独配当性向20～30%程度）と、基準に比べ、やや抑制した水準を目安とさせていただくこととしております。

(2) 当中間期末の資産、負債、資本及び当中間期のキャッシュ・フロー

当中間期末の連結総資産は、前期末に対し、株価下落を背景とした投資有価証券の含み益の減少等による投資有価証券の減少（350億円）がある一方、原料価格アップ等による棚卸資産の増加（749億円）等により、4兆5,913億円と前期末（4兆5,427億円）から485億円増加しました。

負債は、投資有価証券の含み益の減少等による繰延税金負債の減少（307億円）がある一方、前年度の利益処分による配当、法人税等の支払、自己株式取得等に対応するため、資金調達を行い、有利子負債が1兆3,456億円と1,218億円増加したこと等により、2兆8,447億円と前期末（2兆7,607億円）から840億円増加しました。

純資産は、連結中間純利益1,641億円による増加等がある一方、前年度の利益処分による配当（598億円）、自己株式取得（1,001億円）、その他有価証券評価差額金の減少（572億円）等があり、1兆7,465億円と前期末の1兆7,820億円（少数株主持分を前期末の資本合計に加算した金額）から354億円減少しました。

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益2,874億円に減価償却費（884億円）、仕入債務の増加（410億円）等を加え、棚卸資産の増加（745億円）等を差し引き、これに法人税等の支払額等を加減算した結果、1,584億円の収入（前年中間期は1,695億円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形・無形固定資産の取得（1,209億円）や投資有価証券の取得（438億円）等により、1,364億円の支出（前年中間期は1,177億円）となりました。

上記により生じたフリーキャッシュフロー219億円に、CP・借入金による調達（1,196億円）及び手許資金の取崩（188億円）等を加え、これを自己株式取得（1,001億円）、現金配当（598億円）等に充当しました。

なお、上記のキャッシュフローに対応するため、金融市場の動向を注視しつつ、有利な資金調達を行ってまいりました。また、連結キャッシュマネジメントシステム（CMS）を通じた資金効率化の推進等により、連結財務体質の強化にも取り組んでまいりました。この結果、当中間期末の借入金及び社債等は1兆3,456億円となり、現金及び現金同等物は1,375億円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	前中間連結会計期間 金額(百万円)	当中間連結会計期間 金額(百万円)
製鉄事業	1,263,836	1,461,118
エンジニアリング事業	134,149	207,662
都市開発事業	28,311	23,570
化学事業	160,376	189,849
新素材事業	21,300	27,990
システムソリューション事業	56,431	74,401
合計	1,664,406	1,984,592

- (注) 1 金額は、製造原価による。
 2 上記の金額には、グループ向生産分を含む。
 3 前中間連結会計期間は事業区分変更後

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	前中間連結 会計期間 受注高(百万円)	当中間連結 会計期間 受注高(百万円)	前中間連結 会計期間 受注残高(百万円)	当中間連結 会計期間 受注残高(百万円)
製鉄事業	1,702,508	1,739,163	161,354	528,494
エンジニアリング事業	160,929	126,240	448,111	453,156
都市開発事業	38,220	32,789		
化学事業	170,535	178,396	493	745
新素材事業	25,294	32,542	4,106	7,349
システムソリューション事業	74,602	79,971	45,354	47,879
合計	2,172,090	2,189,103	659,419	1,037,624

- (注) 1 上記の金額には、グループ内受注分を含む。
 2 前中間連結会計期間は事業区分変更後
 3 製鉄事業の当社受注残高については、当中間連結会計期間より計上の定義を変更

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における外部顧客に対する販売実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	前中間連結会計期間 金額(百万円)	当中間連結会計期間 金額(百万円)
製鉄事業	1,534,892	1,605,395
エンジニアリング事業	110,356	133,469
都市開発事業	35,365	29,832
化学事業	107,020	124,936
新素材事業	23,892	31,313
システムソリューション事業	51,876	58,483
合計	1,863,404	1,983,431

- (注) 1 前中間連結会計期間は事業区分変更後
2 当中間連結会計期間の輸出販売高及び輸出割合は、次のとおりである。

前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
輸出販売高(百万円)	輸出割合(%)	輸出販売高(百万円)	輸出割合(%)
485,376	26.0	546,743	27.6

(注) 輸出販売高には、在外子会社の現地販売高を含む。

- 3 主な輸出先及び輸出販売高に対する割合は、次のとおりである。

輸出先	前中間連結会計期間(%)	当中間連結会計期間(%)
アジア	75.6	69.8
中近東	3.8	6.0
欧州	6.5	7.0
北米	5.7	6.9
中南米	4.2	6.6
アフリカ	0.8	0.8
大洋州	3.4	2.8
合計	100.0	100.0

(注) 輸出販売高には、在外子会社の現地販売高を含む。

- 4 当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
三井物産(株)	319,729	17.2	333,010	16.8
(株)メタルワン	241,576	13.0	264,197	13.3
日鐵商事(株)	248,451	13.3	245,141	12.4

3 【対処すべき課題】

下半期につきましては、原油価格の影響や米国経済の減速等の懸念はあるものの、国内外の経済は全般的には底堅く推移するものと見込まれます。

製鉄事業につきましては、我が国製造業は高い活動水準を維持しており、高級品分野の需要は国内・輸出ともに拡大する見通しである一方、一般汎用品分野については、中国における生産拡大の影響や米国の需給動向等を注視する必要があります。

こうした状況のもと、高級品分野については、旺盛な需要に対応すべく設備投資等を含めた品質・生産対応を引き続き図るとともに、一般汎用品分野については、国内外の在庫の動向等を踏まえ、実需を見極めながら機動的に対応する所存であります。

その他の事業につきましては、足下の景気回復を背景に、最大限の収益改善努力を行い、事業体質の強化を図ってまいります。

今年度通期の業績につきましては、次のとおり目指したいと考えております。

連結

	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	当期純利益 (億円)
当期	41,500	5,300	5,250	3,100
前期実績	39,063	5,763	5,474	3,439

単独

	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	当期純利益 (億円)
当期	25,000	3,950	3,750	2,400
前期実績	25,913	4,339	3,887	2,440

昨今、世界的な規模での業界再編の動きが活発化しておりますが、当社グループと致しましては、中期連結経営計画を着実に推進し、技術先進性の拡大を通じて、世界鉄鋼業のなかで高級鋼主体の総合力No.1企業として確固たるプレゼンスを確保するとともに、連結経営推進体制の整備・強化を通じた各事業セグメントの競争力の強化及びセグメント間のシナジー効果の発揮により、さらなる利益成長を図っていく所存であります。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した重要な契約はありません。

なお、第81期有価証券報告書で開示しております以下の契約につきましては、平成18年12月1日に、契約期限を変更致しました。

契約会社名	相手方当事者	国名等	内容	契約年月日	契約期限
当社	(株)神戸製鋼所	日本	競争力強化のための相互連携検討に関する覚書	平成13年12月4日	平成24年11月14日 但し、5年毎の自動更新条項あり
当社	住友金属工業(株)	日本	競争力強化のための相互連携検討に関する覚書	平成14年2月27日	平成24年11月14日 但し、5年毎の自動更新条項あり

5 【研究開発活動】

当社グループは、新しい中期連結経営計画をスタートさせ、需要家のニーズや環境・エネルギー問題などの社会的ニーズが多様化するなかで、「技術先進性」の拡大による利益成長に資する研究開発分野に対し、重点的に経営資源を投入しております。

当社の研究開発は中央研究組織としての総合技術センターと各製鐵所に配置した技術研究部が連携を図り、基礎基盤研究から応用開発、エンジニアリングまでの一貫した研究開発を推進しております。

当社の強みは、研究開発とエンジニアリングの融合による総合力及び開発スピード、需要家立地の研究開発体制、需要家のニーズに対する的確なソリューション提案力、製鉄プロセス技術を基盤とした環境・エネルギー問題への対応力、産学連携、海外アライアンス、需要家との共同研究であり、これらの強みを活かし、鉄を中心とした新しい機能商品をはじめ、革新的プロセスの創出、迅速な実用化を図っています。

当中間連結会計期間における当社及び連結子会社全体の研究開発費は209億円であり、各事業の種類別セグメントの研究主要課題、成果及び研究開発費は次のとおりであります。

なお、研究開発費については、当社技術開発本部で行っている解析基盤技術、計算科学などの全社共通研究費13億円が含まれております。

（製鉄事業）

平成20年度中期連結経営計画において「技術先進性」の拡大を基軸に、製造実力を強化し、高級鋼主体の総合力No.1 サプライヤーを目指すことを方針に掲げ、需要家ニーズを踏まえた差別化商品の開発や新たなソリューション技術の提案を行うとともに、国際コスト競争力の強化に向けて製造・販売・技術・研究一体となって取り組んでおります。

自動車用鋼板では安全、軽量化ニーズに応じて様々な高強度鋼板を開発し、接合・加工技術などのソリューション技術も合わせ提供しております。

厚板分野ではT M C P 技術を駆使して種々の高強度鋼板を提供していますが、今回三菱重工業(株)と共同開発した降伏応力47キロ級鋼板が世界で初めて大型コンテナ船の船体で構造上最も重要な縦強度部材に採用されることになりました。これにより軽量化・燃料効率の向上に加えて従来以上に船体の信頼性向上を図ることができます。

鋼管分野ではエクソンモービル社（米国）とパイプライン用X120クラスの高強度鋼管を共同研究してきましたが、このたび君津製鐵所に量産化体制確立に向けた投資を決定致しました。2008年以降世界各地で計画されている大型長期パイプラインプロジェクトにおいて敷設環境に適合した厳格な安全基準を満足しつつ、開発コストの抜本的削減に貢献することが期待されています。

棒鋼・線材製品は自動車向けと建設向けに大別されます。当社は特に需要が旺盛な自動車産業向けの比率が高く、エンジン、駆動系、足回りなどの重要保安部品に多く使用されており、これらに向けた新商品を開発しています。ポッシュ社（ドイツ）の最新型のコモンレールシステムをはじめとして同社が製造する燃料噴射システムの部品向けに当社の特殊鋼棒線が使用されていますが、今回同社日本法人より2005年サプライヤー・アワードを受賞しました。

当社チタン材はソニー(株)のリニアPCMレコーダーの筐体や、キヤノン(株)のデジタルカメラのボディ外装に採用され、建築物では京都ノ小倉百人一首殿堂、浅草寺宝蔵門に加えて中国・台湾の建築物への屋根・外装に採用されており、各分野で新商品の開発を進めています。

副生物である鉄鋼スラグについても工学院大学、(株)エコグリーン、西松建設(株)と共同で、腐食物質との混合物が海の緑化（磯焼け改善）に効果があることを実海域で確認しましたが、現在も敷設領域を拡大して効果の確認を続けています。

アライアンスを結んでいるPOSCO社（韓国）とは製鉄プロセス分野での共同研究を進めてきましたが、2005年にさらに5年間アライアンスを延長することを合意しております。アルセロール・ミッタル社（欧州）とは自動車鋼板分野での共同研究を継続して進めてきましたが、さらに自動車鋼板以外の分野の共同研究も進めてきております。住友金属工業(株)、(株)神戸製鋼所とは、製鉄分野におけるコスト競争力強化、国際的な技術水準の向上を狙いとした相互技術供与の取組みを進めております。

連結子会社では新日鐵住金ステンレス(株)は、アジア各国と技術の差別化を維持・拡大、及び国内市場の拡大を行うために、次世代戦略商品の開発 新規市場開拓 拡販に資するための利用加工技術開発について重点的に進めております。商品分野では薄板・自動車に重点を置いています。日鐵建材工業(株)ではロングスパン合成・耐火デッキ、ダイレクトPETラミネート鋼板や景観ガイドライン対応防護柵の開発、日鐵鋼板(株)ではアスベスト関連対応無塵工法の確立や光触媒型非汚染塗装鋼板の開発、日鐵溶接工業(株)では溶接材料・溶接機器・溶接施工ソフトの3事業を柱とした開発を行っております。

当事業に係る研究開発費は150億円であります。

（エンジニアリング事業）

本年7月にエンジニアリング事業において、新日鐵エンジニアリング(株)が分社致しました。新日鐵エンジニアリング(株)では新規戦略事業として環境・エネルギー分野にてバイオマスガス化技術や天然ガス液体燃料化（GTL）技術などの開発に重点投入するとともに、製鉄事業や鋼構造事業などの既存分野における競争力強化のための研究開発を行っております。

当事業に係る研究開発費は12億円であります。

（化学事業）

新日鐵化学(株)では回路基板材料、ディスプレイ材料などの電子・情報分野に加え、市場の成長が見込まれる光関連材料、エネルギー関連材料を主なターゲットとして、研究開発に取り組んでいます。特に回路基板材料においては、顧客の微細化、高機能化要求に応えるべく、新製品の開発に取り組むとともに、環境にやさしいノンハロゲン化の開発に注力しております。

当事業に係る研究開発費は20億円であります。

（新素材事業）

本年7月に新素材事業において、新日鐵マテリアルズ(株)が分社致しました。同社グループでは金属箔やメタル担体、ファインセラミックス、炭素繊維、ボンディングワイヤや半田ボールなどの既存技術に関する研究開発を推進するとともに、ボールバンピングと多結晶シリコンの次期事業案件については戦略的に経営資源を投入しております。

当事業に係る研究開発費は6億円であります。

（システムソリューション事業）

新日鐵ソリューションズ(株)において、組織的システム開発技術力強化に向けての研究開発、サービス指向を実現する基盤技術及び応用としてのシステム構築の研究、グリッドコンピューティング技術及びユーティリティコンピューティング技術に関する研究開発などを行っております。

当事業に係る研究開発費は6億円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備の重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、完成した重要な設備の新設、拡充若しくは改修等は次のとおりであります。

新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	完成年月	完成後の能力
当社 名古屋製鐵所	愛知県東海市	製鉄	溶融亜鉛メッキ設備	H18.9	約20千t/月
当社 君津製鐵所	千葉県君津市	製鉄	溶融亜鉛メッキ設備	H18.6	約40千t/月

(2) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,917,077,000
計	9,917,077,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	6,806,980,977	同左	東京、大阪、名古屋 (以上第一部上場) 福岡、札幌各証券取 引所	完全議決権株式
計	6,806,980,977	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(劣後特約付)(平成18年11月9日発行)		
	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)		3,000
新株予約権の目的となる株式の種類		普通株式
新株予約権の目的となる株式の数 (株)		(注)1
新株予約権の行使時の払込金額 (円)		(注)2
新株予約権の行使期間		平成18年11月9日～平成24年1月13日
新株予約権の行使により株式を発行 する場合の株式の発行価格及び資本 組入額(円)		(注)3
新株予約権の行使の条件		(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項		(注)5
代用払込みに関する事項		(注)6
新株予約権付社債の残高(百万円)		300,000

(注)1 新株予約権の目的となる株式の数

本新株予約権の行使により当社が交付すべき当社普通株式の数は、本新株予約権の行使請求に係る本社債の額面金額の総額を別記「新株予約権の行使時の払込金額」欄記載の転換価額で除した数(以下「交付株式数」という。)とする。但し、行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。また、本新株予約権の行使の結果単元未満株式が発生する場合、本転換社債型新株予約権付社債の新株予約権者は、会社法に定める単元未満株式の買取請求権を行使して現金により精算する。

2 新株予約権の行使時の払込金額

- (1) 本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、本社債の額面金額と同額とする。本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債の全部を出資するものとし、当該本社債の価額は、本社債の額面金額と同額とする。
- (2) 本新株予約権の行使に際して出資をなすべき1株当たりの額（以下「転換価額」という。）は、当初、740円とする。
- (3) 転換価額は、本転換社債型新株予約権付社債発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で新たに当社普通株式を発行又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合、次の算式により調整される。なお、次の算式において「既発行株式数」は当社の発行済普通株式（但し、当社の保有する当社普通株式を除く。）の総数をいう。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割又は併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の発行、当社による一定限度を超える当社株主への配当の支払い、その他の転換価額の調整が必要となる一定の場合にも上記に準じて、実質的に転換に係る条件が維持される価額に調整される。但し、当社のストック・オプション・プラン、インセンティブ・プランの場合には調整は行われない。

3 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額

- (1) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合の当社普通株式1株の発行価格は、行使請求にかかる本社債の額面金額の総額を、別記「新株予約権の目的となる株式の数」欄記載の交付株式数で除した金額とする。
 - (2) 本新株予約権の行使により当社普通株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。
- 4 新株予約権の行使の条件
各本新株予約権の一部行使はできないものとする。
 - 5 新株予約権の譲渡に関する事項
本転換社債型新株予約権付社債は、本社債と本新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできない。
 - 6 代用払込みに関する事項
本新株予約権の行使に際して代用払込みは行われない。
ただし、本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債の全部を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とする。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年9月30日		6,806,981		419,524		111,532

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-11	451,309	6.6
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 (株)みずほコーポレ ート銀行兜町証券決済業務室)	米国・ボストン (東京都中央区日本橋兜町6-7)	331,092	4.9
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2-11-3	316,226	4.7
資産管理サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-12	258,712	3.8
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1-6-6	215,578	3.2
(株)みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内1-3-3 (東京都中央区晴海1-8-12)	182,601	2.7
明治安田生命保険(相) (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内2-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	141,980	2.1
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	134,637	2.0
住友金属工業(株)	大阪市中央区北浜4-5-33	123,512	1.8
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1-4-5	99,177	1.5
計		2,254,824	33.1

- (注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)、日本マスタートラスト信託銀行(株)及び資産管理サービス信託銀行(株)の持株のすべては、信託業務に係る株式であります。
- 2 (株)みずほコーポレート銀行は、上記以外に当社株式22,350千株(持株比率0.3%)を退職給付設定しております。また、当社は、同社の完全親会社である(株)みずほフィナンシャルグループの第11回第11種優先株式を6,000株所有しております。
- 3 (株)三菱東京UFJ銀行並びに三菱UFJ信託銀行(株)の完全親会社である(株)三菱UFJフィナンシャル・グループから平成18年8月15日に、平成18年7月31日現在当社株式429,660千株(持株比率6.3%)を保有している旨の証券取引法の定めに基づく大量保有報告書の変更報告書(写)を受領しております。
- 4 パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行(株)から、平成18年9月12日にパークレイズ・グローバル・インベスターズグループが平成17年9月9日現在当社株式348,035千株(持株比率5.11%)を保有している旨の証券取引法の定めに基づく大量保有報告書の変更報告書(写)を受領しております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 410,364,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,360,418,000	6,360,418	
単元未満株式	普通株式 36,198,977		
発行済株式総数	6,806,980,977		
総株主の議決権		6,360,418	

- (注) 1 上記「完全議決権株式(自己株式等)」の欄には、自己株式385,371,000株、相互保有株式24,993,000株が含まれている。
- 2 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式335,000株及び株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に当社が所有していない株式4,000株(議決権4個)が含まれている。
- 3 上記「単元未満株式」の「株式数(株)」の欄には、以下の自己株式、相互保有株式及び証券保管振替機構名義の株式986株が含まれている。
- 当社763株、太平工業(株)306株、日鐵商事(株)946株、九州石油(株)900株、黒崎播磨(株)925株、(株)テトラ320株、(株)スチールセンター410株、(株)テツゲン73株、くろがね工業(株)252株、西部タンカー(株)875株、大同商運(株)585株、(株)三井物産コイルセンター760株、大分スチール(株)850株、広鋳技建(株)790株、ジオスター(株)775株

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
(自己保有株式) 当社	東京都千代田区大手町2-6-3	385,371,000		385,371,000	5.66
(相互保有株式) 太平工業(株)	東京都中央区新川1-23-4	2,049,000		2,049,000	0.03
大和製罐(株)	東京都中央区日本橋2-1-10	9,183,000		9,183,000	0.13
日鐵商事(株)	東京都千代田区大手町2-2-1	1,564,000		1,564,000	0.02
九州石油(株)	東京都千代田区丸の内1-6-6	4,000,000		4,000,000	0.06
黒崎播磨(株)	福岡県北九州市八幡西区東浜町1-1	277,000		277,000	0.00
(株)テトラ	東京都港区三田3-11-34	234,000		234,000	0.00
(株)スチールセンター	東京都千代田区内神田2-3-4	129,000		129,000	0.00
(株)テツゲン	東京都千代田区富士見1-4-4	963,000		963,000	0.01
(株)エヌテック	東京都中央区八丁堀3-12-8	723,000		723,000	0.01
くろがね工業(株)	福岡県北九州市八幡東区高見3-5-6	103,000		103,000	0.00
西部タンカー(株)	東京都中央区京橋1-19-8	25,000		25,000	0.00
大同商運(株)	兵庫県尼崎市杭瀬南新町3-2-1大同 鋼板(株)構内	1,000		1,000	0.00
鈴木金属工業(株)	東京都千代田区丸の内1-9-1	1,270,000		1,270,000	0.02
光和精鋳(株)	東京都中央区八丁堀4-2-2	100,000		100,000	0.00
(株)三井物産コイルセ ンター	神奈川県横浜市中央区錦町9	38,000		38,000	0.00
大分スチール(株)	大分県大分市西野ノ州1	15,000		15,000	0.00
広鋳技建(株)	兵庫県姫路市広畑区長町1-12	35,000		35,000	0.00
ジオスター(株)	東京都文京区西片1-17-8	657,000		657,000	0.01
計		406,737,000		406,737,000	6.03

(注) 上記の他に、退職給付信託に拠出されている当社株式3,627,000株を含めて自己株式等は、410,364,000株である。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年 4月	平成18年 5月	平成18年 6月	平成18年 7月	平成18年 8月	平成18年 9月
最高(円)	459	440	435	460	502	513
最低(円)	418	408	370	429	449	462

(注) 東京証券取引所市場第一部における株価を採用した。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)及び前中間会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、中央青山監査法人の中間監査を、また、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)及び当中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、あずさ監査法人及びみずす監査法人の中間監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている中央青山監査法人は平成18年9月1日名称を変更し、みずす監査法人となりました。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	76,150		141,228		159,923	
2 受取手形及び売掛金	2, 4	401,824		537,595		537,014	
3 有価証券		453		548		252	
4 棚卸資産		681,357		719,794		644,859	
5 繰延税金資産		58,007		68,060		78,604	
6 その他		108,318		113,420		98,070	
7 貸倒引当金		(-)9,388		(-)11,269		(-)14,116	
(流動資産合計)			31.7		34.2		33.1
固定資産							
(1) 有形固定資産	1, 3						
1 建物及び構築物	2	446,604		433,022		434,437	
2 機械装置及び運搬具	2	822,959		807,075		800,195	
3 土地	2	327,523		315,503		320,269	
4 その他	2	82,077		114,519		99,487	
有形固定資産合計		1,679,164		1,670,120		1,654,390	
(2) 無形固定資産		8,619		18,706		18,961	
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	2	962,161		1,161,746		1,196,837	
2 長期貸付金		5,185		3,570		4,900	
3 繰延税金資産		48,180		44,181		43,714	
4 その他		144,228		130,796		126,706	
5 貸倒引当金		(-)7,551		(-)7,174		(-)7,353	
投資その他の資産合計		1,152,204		1,333,120		1,364,806	
(固定資産合計)			68.3		65.8		66.9
資産合計			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	支払手形及び買掛金	4	378,170		437,484		394,105	
2	短期借入金	2	436,902		458,826		398,996	
3	コマーシャルペーパー		46,000		196,000		150,000	
4	一年内償還の社債		10,000		50		50	
5	未払費用		262,740		288,360		290,556	
6	工事損失引当金		-		1,601		721	
7	環境対策引当金		-		10,032		11,941	
8	その他	2	341,102		332,250		375,000	
(流動負債合計)			1,474,916	35.5	1,724,607	37.6	1,621,372	35.7
固定負債								
1	社債		281,650		281,676		281,688	
2	長期借入金	2	451,769		408,850		392,998	
3	繰延税金負債		162,550		206,064		236,771	
4	土地再評価に係る 繰延税金負債		7,955		9,101		9,806	
5	退職給付引当金		124,306		123,841		122,265	
6	役員退職慰労引当金		5,587		3,465		6,597	
7	特別修繕引当金		50,893		51,743		50,921	
8	その他	2	35,542		35,419		38,339	
(固定負債合計)			1,120,254	27.0	1,120,162	24.4	1,139,388	25.1
負債合計			2,595,171	62.4	2,844,770	62.0	2,760,760	60.8
(少数株主持分)								
少数株主持分			99,523	2.4	-	-	104,117	2.3
(資本の部)								
資本金			419,524	10.1	-	-	419,524	9.2
資本剰余金			109,868	2.6	-	-	111,671	2.5
利益剰余金			670,523	16.1	-	-	818,572	18.0
土地再評価差額金			11,105	0.3	-	-	9,980	0.2
その他有価証券 評価差額金			278,648	6.7	-	-	389,209	8.6
為替換算調整勘定			(-)15,474	(-)0.4	-	-	(-)10,868	(-)0.2
自己株式			(-)12,180	(-)0.3	-	-	(-)60,200	(-)1.3
資本合計			1,462,016	35.2	-	-	1,677,889	36.9
負債、少数株主 持分及び資本合計			4,156,711	100.0	-	-	4,542,766	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-	-	419,524	9.1	-	-
2 資本剰余金		-	-	111,688	2.4	-	-
3 利益剰余金		-	-	932,619	20.3	-	-
4 自己株式		-	-	(-)160,977	(-)3.5	-	-
株主資本合計		-	-	1,302,855	28.4	-	-
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		-	-	331,947	7.2	-	-
2 繰延ヘッジ損益		-	-	1,973	0.0	-	-
3 土地再評価差額金		-	-	8,945	0.2	-	-
4 為替換算調整勘定		-	-	(-)11,866	(-)0.3	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	330,999	7.2	-	-
少数株主持分		-	-	112,700	2.5	-	-
純資産合計		-	-	1,746,555	38.0	-	-
負債純資産合計		-	-	4,591,325	100.0	-	-

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	2		1,863,404	100.0		1,983,431	100.0		3,906,301	100.0
売上原価			1,429,863	76.7		1,566,661	79.0		3,063,154	78.4
売上総利益	1, 2		433,541	23.3		416,769	21.0		843,147	21.6
販売費及び一般管理費										
1 販売費		36,224			56,999			70,589		
2 一般管理費		96,000	132,224	7.1	93,401	150,401	7.6	196,239	266,828	6.8
営業利益			301,316	16.2		266,368	13.4		576,319	14.8
営業外収益										
1 受取利息		1,104			1,619			2,139		
2 受取配当金		5,910			7,142			12,372		
3 持分法による投資利益		14,460			16,731			28,227		
4 為替差益		-			-			8,523		
5 その他		7,632	29,108	1.6	10,067	35,561	1.8	17,421	68,685	1.8
営業外費用										
1 支払利息		8,362			7,370			15,787		
2 固定資産除却損		12,480			5,077			35,471		
3 その他		15,098	35,942	1.9	20,574	33,021	1.7	46,346	97,604	2.5
経常利益			294,482	15.8		268,907	13.6		547,400	14.0
特別利益										
1 固定資産売却益	3	7,691			14,203			14,881		
2 投資有価証券等売却益		342	8,034	0.4	4,334	18,537	0.9	3,325	18,207	0.5
税金等調整前中間(当期) 純利益			302,517	16.2		287,444	14.5		565,607	14.5
法人税、住民税 及び事業税		99,259			101,700			223,254		
法人税等調整額		489	99,748	5.4	15,021	116,721	5.9	(-)17,061	206,193	5.3
少数株主利益			7,083	0.4		6,617	0.3		15,510	0.4
中間(当期)純利益			195,685	10.5		164,105	8.3		343,903	8.8

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

[中間連結剰余金計算書]

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			109,848		109,848
資本剰余金増加高					
1 自己株式処分差益		20	20	1,823	1,823
資本剰余金中間期末(期末)残高			109,868		111,671
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			508,393		508,393
利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		195,685		343,903	
2 連結及び持分法適用範囲の変更に 伴う増加高		110		301	
3 土地再評価差額金の取崩等による 増加高		131	195,927	-	344,204
利益剰余金減少高					
1 配当金		33,752		33,752	
2 役員賞与		45		45	
3 土地再評価差額金の取崩等による 減少高		-	33,798	227	34,025
利益剰余金中間期末(期末)残高			670,523		818,572

[中間連結株主資本等変動計算書]

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	419,524	111,671	818,572	60,200	1,289,568
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注)			59,834		59,834
中間純利益			164,105		164,105
自己株式の取得				100,797	100,797
自己株式の処分		17		58	75
連結及び持分法適用範囲の変更に伴う増加高			8,741	37	8,703
土地再評価差額金の取崩等による増加高			1,034		1,034
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	17	114,046	100,776	13,287
平成18年9月30日残高 (百万円)	419,524	111,688	932,619	160,977	1,302,855

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	389,209	-	9,980	10,868	388,320	104,117	1,782,006
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当 (注)							59,834
中間純利益							164,105
自己株式の取得							100,797
自己株式の処分							75
連結及び持分法適用範囲の変更に伴う増加高							8,703
土地再評価差額金の取崩等による増加高							1,034
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	57,262	1,973	1,034	997	57,321	8,583	48,738
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	57,262	1,973	1,034	997	57,321	8,583	35,451
平成18年9月30日残高 (百万円)	331,947	1,973	8,945	11,866	330,999	112,700	1,746,555

(注) 平成18年6月28日開催の定時株主総会における利益処分項目である。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー					
1		税金等調整前中間(当期)純利益	302,517	287,444	565,607
2		減価償却費	87,281	88,443	183,365
3		受取利息及び受取配当金	7,014	8,762	14,512
4		支払利息	8,362	7,370	15,787
5		為替差損益(差益：)	3,481	1,585	4,504
6		連結調整勘定償却額	466	-	913
7		のれん償却額	-	407	-
8		持分法による投資損益(利益：)	14,460	16,731	28,227
9		投資有価証券売却損益 (売却益：)	328	4,454	3,335
10		有形・無形固定資産除却損	5,702	3,523	9,866
11		有形・無形固定資産売却益	7,688	14,203	13,998
12		貸倒引当金の増減額(減少：)	614	2,991	5,302
13		売上債権の増減額(増加：)	10,585	1,381	131,251
14		棚卸資産の増減額(増加：)	115,156	74,512	79,617
15		仕入債務の増減額(減少：)	7,554	41,068	15,650
16		その他	37,742	4,437	82,505
		小計	297,588	301,962	603,549
17		利息及び配当金の受取額	8,782	11,328	17,804
18		利息の支払額	8,693	7,444	16,596
19		法人税等の支払額	128,129	147,403	211,760
		営業活動による キャッシュ・フロー	169,548	158,443	392,996
投資活動によるキャッシュ・フロー					
1		投資有価証券の取得による支出	28,399	43,889	48,470
2		投資有価証券の売却による収入	778	7,270	7,949
3		連結範囲の変更を伴う子会社株式 取得による収入(支出：)	493	1,907	1,363
4		連結範囲の変更を伴う子会社株式 売却による収入(支出：)	690	73	1,759
5		有形・無形固定資産取得による 支出	96,775	120,971	201,462
6		有形・無形固定資産売却による 収入	4,380	25,377	12,875
7		その他	1,056	2,401	909
		投資活動による キャッシュ・フロー	117,776	136,448	226,894

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額(減少：)		14,556	89,938	10,241
2 コマーシャルペーパーの純増減額 (減少：)		24,000	46,000	80,000
3 長期借入による収入		26,970	95,388	60,612
4 長期借入金の返済による支出		73,540	111,662	190,088
5 社債の償還による支出		-	12	10,000
6 自己株式の取得による支出		61	100,111	50,166
7 配当金の支払額		33,752	59,834	33,752
8 少数株主への配当金の支払額		469	944	830
9 少数株主への株式の発行による 収入		-	-	1,200
10 その他		14,425	845	3,326
財務活動による キャッシュ・フロー		104,722	42,084	136,110
現金及び現金同等物に係る換算差額		3,374	1,280	3,845
現金及び現金同等物の増減額 (減少：)		49,575	18,809	33,837
現金及び現金同等物の期首残高		124,511	156,713	124,511
連結範囲の変動による増減額 (減少：)		904	336	1,634
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	1	74,031	137,567	156,713

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社のうち260社を連結の範囲に含めている。</p> <p>主要な連結子会社名については、「第1 企業の概況 2事業の内容」に記載している。</p> <p>なお、当中間連結会計期間より12社を新たに連結の範囲に加えている。</p> <p>当中間連結会計期間より10社を連結の範囲から除外している。その内訳は、株式売却(3社) 清算等(7社)である。</p> <p>また、非連結子会社23社の総資産の合計額、売上高の合計額、中間純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額は、いずれも中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がない。</p>	<p>子会社のうち250社を連結の範囲に含めている。</p> <p>主要な連結子会社名については、「第1 企業の概況 2事業の内容」に記載している。</p> <p>なお、当中間連結会計期間より9社を新たに連結の範囲に加えている。</p> <p>当中間連結会計期間より10社を連結の範囲から除外している。その内訳は、株式売却(3社)、合併(3社)、清算等(4社)である。</p> <p>また、非連結子会社11社の総資産の合計額、売上高の合計額、中間純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額は、いずれも中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がない。</p>	<p>子会社のうち251社を連結の範囲に含めている。連結子会社名については、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載している。</p> <p>なお、当連結会計年度より16社を新たに連結の範囲に加えている。</p> <p>当連結会計年度より23社を連結の範囲から除外している。その主な内訳は、株式売却(11社)、清算(9社)、合併(1社)である。</p> <p>また、非連結子会社15社の総資産の合計額、売上高の合計額、当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がない。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社23社及び関連会社140社のうち、関連会社69社に対する投資について、持分法を適用している。</p> <p>主要な持分法適用会社名については、「第1 企業の概況 2事業の内容」に記載している。</p> <p>なお、当中間連結会計期間より1社を持分法適用の範囲に加えている。</p> <p>また、3社を持分法適用の範囲から除外している。</p>	<p>非連結子会社11社及び関連会社141社のうち、関連会社71社に対する投資について、持分法を適用している。</p> <p>主要な持分法適用会社名については、「第1 企業の概況 2事業の内容」に記載している。</p> <p>なお、当中間連結会計期間より4社を持分法適用の範囲に加えている。</p> <p>また、2社を持分法適用の範囲から除外している。</p>	<p>非連結子会社15社及び関連会社140社のうち、関連会社69社に対する投資について、持分法を適用している。</p> <p>持分法適用会社名については、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載している。</p> <p>なお、当連結会計年度より3社を持分法適用の範囲に加えている。</p> <p>また、5社を持分法適用の範囲から除外している。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																														
<p>3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項</p>	<p>適用外の非連結子会社23社及び関連会社71社(株名古屋サンソセンター他)の中間純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額は、中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がない。</p> <p>次に示す連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日(9月30日)と異なっている。これらについては、中間連結決算日との間に生じた重要な取引について調整を行ったうえ連結している。</p> <table border="1" data-bbox="467 824 762 1010"> <thead> <tr> <th>連結子会社</th> <th>中間決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>国内1社</td><td>7月31日</td></tr> <tr><td>国内3社</td><td>8月31日</td></tr> <tr><td>国内5社</td><td>6月30日</td></tr> <tr><td>海外36社</td><td>6月30日</td></tr> </tbody> </table> <p>中間決算日が6月30日の海外子会社のうち、主要な会社</p> <p>Nippon Steel U.S.A., Inc. Nippon Steel Australia Pty.Limited Siam Nippon Steel Pipe Co.,Ltd. Nippon Steel International Finance(Netherlands)B.V. Nippon Steel Southeast Asia Pte.Ltd.</p> <p>連結子会社である松菱金属工業(株)については、中間決算日が3月31日であることから、正規の決算に準じた仮決算を行った中間財務諸表を連結している。</p>	連結子会社	中間決算日	国内1社	7月31日	国内3社	8月31日	国内5社	6月30日	海外36社	6月30日	<p>適用外の非連結子会社11社及び関連会社70社(株名古屋サンソセンター他)の中間純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額は、中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がない。</p> <p>次に示す連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日(9月30日)と異なっている。これらについては、中間連結決算日との間に生じた重要な取引について調整を行ったうえ連結している。</p> <table border="1" data-bbox="794 824 1090 1010"> <thead> <tr> <th>連結子会社</th> <th>中間決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>国内1社</td><td>7月31日</td></tr> <tr><td>国内2社</td><td>8月31日</td></tr> <tr><td>国内5社</td><td>6月30日</td></tr> <tr><td>海外38社</td><td>6月30日</td></tr> </tbody> </table> <p>中間決算日が6月30日の海外子会社のうち、主要な会社</p> <p>Nippon Steel U.S.A., Inc. Nippon Steel Australia Pty.Limited Siam Nippon Steel Pipe Co.,Ltd.</p>	連結子会社	中間決算日	国内1社	7月31日	国内2社	8月31日	国内5社	6月30日	海外38社	6月30日	<p>適用外の非連結子会社15社及び関連会社71社(株名古屋サンソセンター他)の当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額は、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がない。</p> <p>次に示す連結子会社の決算日は、連結決算日(3月31日)と異なっている。これらについては、連結決算日との間に生じた重要な取引について調整を行ったうえ連結している。</p> <table border="1" data-bbox="1114 824 1409 1010"> <thead> <tr> <th>連結子会社</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>国内1社</td><td>1月31日</td></tr> <tr><td>国内3社</td><td>2月28日</td></tr> <tr><td>国内5社</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>海外36社</td><td>12月31日</td></tr> </tbody> </table> <p>決算日が12月31日の海外子会社のうち、主要な会社</p> <p>Nippon Steel U.S.A., Inc. Nippon Steel Australia Pty.Limited Siam Nippon Steel Pipe Co.,Ltd.</p>	連結子会社	決算日	国内1社	1月31日	国内3社	2月28日	国内5社	12月31日	海外36社	12月31日
連結子会社	中間決算日																																
国内1社	7月31日																																
国内3社	8月31日																																
国内5社	6月30日																																
海外36社	6月30日																																
連結子会社	中間決算日																																
国内1社	7月31日																																
国内2社	8月31日																																
国内5社	6月30日																																
海外38社	6月30日																																
連結子会社	決算日																																
国内1社	1月31日																																
国内3社	2月28日																																
国内5社	12月31日																																
海外36社	12月31日																																

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(ア)有価証券(投資有価証券を含む。)</p> <p>(イ)棚卸資産</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・満期保有目的債券 ...償却原価法(定額法) ・その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法の原価法 <p>主として総平均法に基づく原価法(後入先出法に基づく低価法適用の主な資産連結子会社新日鐵化学㈱のコークス事業に係るもの以外の製品・半製品・原材料)によっている。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・満期保有目的債券 ...償却原価法(定額法) ・その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法の原価法 <p>主として総平均法に基づく原価法によっている。</p> <p>なお、連結子会社新日鐵化学㈱のコークス事業に係るもの以外の製品・半製品・原材料については、従来、後入先出法に基づく低価法によっていたが、当中間連結会計期間より総平均法に基づく低価法に変更している。この変更は、近年の主要原料価格の急激な市況変動を期間損益計算と在庫評価に適正に反映することを目的に行ったものである。この変更に伴い、前中間連結会計期間と同様の基準を適用した場合に比し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は1,005百万円それぞれ増加している。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、セグメント情報の注記に記載のとおりである。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・満期保有目的債券 ...償却原価法(定額法) ・その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法の原価法 <p>主として総平均法に基づく原価法(後入先出法に基づく低価法適用の主な資産連結子会社新日鐵化学㈱のコークス事業に係るもの以外の製品・半製品・原材料)によっている。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
重要な減価償却資産の減価償却の方法 (ア)有形固定資産	<p>主として定率法(定額法適用の主な資産 連結子会社新日鐵化学(株)の全資産)を採用している。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用している。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～20年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	7～60年	機械装置及び運搬具	4～20年	<p>主として定率法を採用している。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用している。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～20年</td> </tr> </table> <p>なお、連結子会社新日鐵化学(株)の減価償却方法については、従来、定額法によっていたが、当中間連結会計期間より一部の資産を除き定率法に変更している。この変更は、同社が事業展開を進める電子材料事業を中心とした高機能商品のライフサイクルが比較的短いことを踏まえ、期間損益計算をより適正に行うとともに投下資本の早期回収・財務体質の一層の健全化を図るために行ったものである。この変更に伴い、前中間連結会計期間と同様の基準を適用した場合に比し、営業利益は621百万円、経常利益及び税金等調整前中間純利益は614百万円減少している。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、セグメント情報の注記に記載のとおりである。</p> <p>同左</p>	建物及び構築物	7～60年	機械装置及び運搬具	4～20年	<p>主として定率法(定額法適用の主な資産 連結子会社新日鐵化学(株)の全資産)を採用している。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用している。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～20年</td> </tr> </table> <p>同左</p>	建物及び構築物	7～60年	機械装置及び運搬具	4～20年
建物及び構築物	7～60年														
機械装置及び運搬具	4～20年														
建物及び構築物	7～60年														
機械装置及び運搬具	4～20年														
建物及び構築物	7～60年														
機械装置及び運搬具	4～20年														
(イ)無形固定資産	<p>定額法を採用している。</p> <p>なお、購入した市販完成品ソフトウェア及び外部に賃貸することによりその使用料等を徴収する契約が締結されているソフトウェアについては、その社内利用期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p>	同左	同左												

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
重要な引当金の 計上基準 (ア)貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。	同左	同左
(イ)工事損失引当金		工事損失引当金は、受注工事に係る将来の損失に備えるため、当中間連結会計期間末における未引渡工事の損失見込額を計上している。	工事損失引当金は、受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事の損失見込額を計上している。
(ウ)環境対策引当金		環境対策引当金は、建物及び設備等に使用されているアスベストの撤去、処分等に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上している。	同左
(エ)退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、平成12年度期首において発生した会計基準変更時差異については、当該中間連結会計期間において当社及び一部の連結子会社が退職給付信託設定により一括償却し、残額については概ね5年で定額償却を行っている。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(当社は10年、連結子会社は概ね1年から5年)による定額法により償却している。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(当社は10年、連結子会社は概ね7年から15年)で、主としてそれぞれ発生時の翌連結会計年度から定額法により償却している。	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(当社は10年、連結子会社は概ね1年から5年)による定額法により償却している。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(当社は10年、連結子会社は概ね7年から15年)で、主としてそれぞれ発生時の翌連結会計年度から定額法により償却している。	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(当社は10年、連結子会社は概ね1年から5年)による定額法により償却している。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(当社は10年、連結子会社は概ね7年から15年)で、主としてそれぞれ発生時の翌連結会計年度から定額法により償却している。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(オ)役員退職慰労引当金	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、平均残存勤務年数の算定を実績を踏まえて見直したことに伴い、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理年数を14年から10年に短縮することとした。この結果、従来の方法によった場合に比し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は2,950百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報の注記に記載のとおりである。</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上している。</p>	<p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上している。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は平成18年4月28日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議するとともに、平成18年6月28日開催の定時株主総会において、役員の退任時に退職慰労金制度廃止日(当該総会終結時)までの在任期間に応じた退職慰労金を支給することを決議した。これに伴い、当該総会までの期間に対応する当社の役員退職慰労金相当額のうち、当中間連結会計期間において未支給の金額については「固定負債」の「その他」として計上している。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社は平均残存勤務年数の算定を実績を踏まえて見直したことに伴い、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理年数を14年から10年に短縮することとした。この変更に伴い、前期と同一の基準を適用した場合に比し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は5,900百万円減少している。</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。</p>
(カ)特別修繕引当金	<p>溶鉱炉、熱風炉及び船舶の定期的な大修繕に備えて、過去の修繕実績等を勘案して計上している。</p>	同左	同左
重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	同左	同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
重要なヘッジ会計の方法	<p>()ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、振当処理の要件を満たしている外貨建取引及び外貨建金銭債権債務に係る為替予約については振当処理を採用しており、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用している。</p> <p>()ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・為替予約外貨建取引、外貨建金銭債権債務及び予定取引 ・金利スワップ借入金及び社債 <p>()ヘッジ方針 当社の社内規定である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしている。なお、当該規定にてデリバティブ取引は実需に伴う取引に限定し実施することとしており、売買益を目的とした投機的な取引は一切行わない方針としている。また、連結子会社についても概ね当社と同様である。</p> <p>()ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。ただし、振当処理によっている為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p>	<p>()ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>()ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>()ヘッジ方針 同左</p> <p>()ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>()ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>()ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>()ヘッジ方針 同左</p> <p>()ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項</p> <p>(ア)収益の計上基準</p> <p>(イ)消費税等の会計処理</p> <p>(ウ)納付税額及び法人税等調整額の計算</p>	<p>主として、長期大型の工事(工期12ヶ月超、請負金額10億円以上)に係る収益の計上については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。なお、工事進行基準によった完成工事高は45,966百万円である。</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっている。</p> <p>中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による固定資産圧縮積立金及び特別償却準備金等の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算している。</p>	<p>主として、長期大型の工事(工期12ヶ月超、請負金額10億円以上)に係る収益の計上については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。なお、工事進行基準によった完成工事高は66,364百万円である。</p> <p>同左</p> <p>中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している固定資産圧縮積立金及び特別償却準備金等の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算している。</p>	<p>主として、長期大型の工事(工期12ヶ月超、請負金額10億円以上)に係る収益の計上については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。なお、工事進行基準によった完成工事高は118,749百万円である。</p> <p>同左</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	<p>同左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</p> <p>2. 企業結合に係る会計基準等</p>		<p>当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、1,631,882百万円である。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p> <p>当中間連結会計期間より企業結合に係る会計基準(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成15年10月31日))及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用している。</p>	

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3. 会計処理の変更		<p>従来、物流子会社において発生した物流費（販売品運賃及び荷役等諸掛）を売上原価として処理していたが、当社グループにおける物流子会社の再編に伴い、売上原価と販売費及び一般管理費をより適正に表示する観点から、当中間連結会計期間より当該物流費のうち当社グループの製品の輸送に係る部分を販売費及び一般管理費として処理する方法に変更している。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ売上原価が20,578百万円減少し、売上総利益並びに販売費及び一般管理費が同額増加している。</p> <p>なお、セグメント情報の注記への影響はない。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたもの及び「減価償却費」として掲記されていたものの中の営業権償却額は、当中間連結会計期間から、「のれん償却額」として表示している。</p>

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)				当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)				前連結会計年度末 (平成18年3月31日)			
(1) 1 有形固定資産の減価償却 累計額 4,906,304百万円				(1) 1 有形固定資産の減価償却 累計額 5,002,377百万円				(1) 1 有形固定資産の減価償却 累計額 4,904,934百万円			
(2) 2 担保資産及び担保付債務				(2) 2 担保資産及び担保付債務				(2) 2 担保資産及び担保付債務			
資産の種類	金額 (百万円)	債務の種類	金額 (百万円)	資産の種類	金額 (百万円)	債務の種類	金額 (百万円)	資産の種類	金額 (百万円)	債務の種類	金額 (百万円)
(工場財団 抵当)				(工場財団 抵当)				(工場財団 抵当)			
建物及び 構築物	15,947	短期借入金	2,214	建物及び 構築物	14,833	短期借入金	3,020	建物及び 構築物	15,472	短期借入金	2,792
機械装置及び 運搬具	41,310	長期借入金 (一年内返済 分を含む)	21,277	機械装置及び 運搬具	39,150	長期借入金 (一年内返済 分を含む)	10,473	機械装置及び 運搬具	39,542	長期借入金 (一年内返済 分を含む)	13,587
土地	20,146	その他	431	土地	20,189	その他	346	土地	20,189	その他	459
有形固定資産 のその他	4			有形固定資産 のその他	18			有形固定資産 のその他	19		
計	77,408		23,922	計	74,191		13,841	計	75,224		16,838
(質権他)				(質権他)				(質権他)			
現金及び預金	185	短期借入金	5,773	現金及び預金	233	短期借入金	4,241	現金及び預金	284	短期借入金	4,183
受取手形及び 売掛金	17	長期借入金 (一年内返済 分を含む)	17,564	受取手形及び 売掛金	17	長期借入金 (一年内返済 分を含む)	11,919	受取手形及び 売掛金	30	長期借入金 (一年内返済 分を含む)	13,038
建物及び 構築物	21,731	その他	5,756	建物及び 構築物	17,820	その他	5,692	建物及び 構築物	18,293	その他	5,708
機械装置及び 運搬具	5,105			機械装置及び 運搬具	5,333			機械装置及び 運搬具	5,579		
土地	11,985			土地	9,356			土地	9,367		
投資有価証券	47			投資有価証券	25			投資有価証券	54		
計	39,072		29,094	計	32,786		21,852	計	33,610		22,930
このほか、上記担保付債務のうち連結子 会社の借入金1,296百万円に対し、長期貸 付金(債権)等262百万円を担保に供してい る。また、関連会社等の借入金に対し、関 連会社株式等1,065百万円を担保に供して いる。				このほか、上記担保付債務のうち連結子 会社の借入金1,188百万円に対し、長期貸 付金(債権)等262百万円を担保に供してい る。また、関連会社等の借入金に対し、関 連会社株式等1,082百万円を担保に供して いる。				このほか、上記担保付債務のうち連結子 会社の借入金1,296百万円に対し、長期貸 付金(債権)等262百万円を担保に供してい る。また、関連会社等の借入金に対し、関 連会社株式等1,069百万円を担保に供して いる。			

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)				当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)				前連結会計年度末 (平成18年3月31日)			
(3) 偶発債務 保証債務				(3) 偶発債務 保証債務				(3) 偶発債務 保証債務			
被保証者	保証債務 中間期末 残高 (百万円)	(うち他者 による保 証等を考 慮した実 質負担額) (百万円)	被保証債務 の内容	被保証者	保証債務 中間期末 残高 (百万円)	(うち他者 による保 証等を考 慮した実 質負担額) (百万円)	被保証債務 の内容	被保証者	保証債務 期末残高 (百万円)	(うち他者 による保 証等を考 慮した実 質負担額) (百万円)	被保証債務 の内容
The Siam United Steel (1995)Co.,Ltd.	14,026	(14,026)	金融機関か らの借入金	The Siam United Steel (1995)Co.,Ltd.	10,840	(10,840)	金融機関か らの借入金	The Siam United Steel (1995)Co.,Ltd.	12,683	(12,683)	金融機関か らの借入金
UNIGAL Ltda.	4,058	(2,242) *1	金融機関等 からの借入 金	UNIGAL Ltda.	3,206	(1,735) *1	金融機関か らの借入金	UNIGAL Ltda.	3,709	(2,034) *1	金融機関か らの借入金
I/N Tek	3,794	(3,794)	商社からの 借入金	(株)フロンティア エネルギー新潟	3,097	(3,097)	金融機関か らの借入金	(株)フロンティア エネルギー新潟	3,390	(3,390)	金融機関か らの借入金
(株)フロンティア エネルギー新潟	3,748	(3,748)	金融機関か らの借入金	I/N Tek	2,069	(2,069)	商社からの 借入金	I/N Tek	3,023	(3,023)	商社からの 借入金
I/N Kote	2,897	(2,897)	金融機関か らの借入金	I/N Kote	1,070	(1,070)	金融機関か らの借入金	I/N Kote	2,059	(2,059)	金融機関か らの借入金
その他12社	2,001	(1,335) *1	金融機関か らの借入金	その他	900	(271) *1	金融機関等 からの借入 金	その他	1,211	(563) *1	金融機関等 からの借入 金
合計	30,525	(28,043)		合計	21,184	(19,085)		合計	26,077	(23,755)	
*1 事業会社による保証を考慮した 実質負担額である。				*1 事業会社による保証を考慮した 実質負担額である。				*1 事業会社による保証を考慮した 実質負担額である。			

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)				当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)				前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																																
保証予約等				保証予約等				保証予約等																																																
対象債務者	保証 予約等 中間期末 残高 (百万円)	(うち他者 による 保証予約 等を考慮 した実質 負担額) (百万円)	対象債務の 内容	対象債務者	保証 予約等 中間期末 残高 (百万円)	(うち他者 による 保証予約 等を考慮 した実質 負担額) (百万円)	対象債務の 内容	対象債務者	保証 予約等 期末 残高 (百万円)	(うち他者 による 保証予約 等を考慮 した実質 負担額) (百万円)	対象債務の 内容																																													
H.C.M.SHIPPING S.A.	1,699	(1,699)	金融機関から の借入金	㈱ユタカ電機製 作所	1,700	(1,700)	金融機関から の借入金	㈱ユタカ電機製 作所	1,700	(1,700)	金融機関から の借入金																																													
新日本テクノカ ーボン㈱	1,400	(1,400)	金融機関から の借入金	ひびき瀧開発㈱	1,150	(1,150)	金融機関から の借入金	H.C.M.SHIPPING S.A.	1,666	(1,666)	金融機関から の借入金																																													
ひびき瀧開発㈱	1,330	(1,330)	金融機関から の借入金	その他	3,122	(3,053)	金融機関から の借入金	ひびき瀧開発㈱	1,237	(1,237)	金融機関から の借入金																																													
PUISSANT SHIPPING ENTERPRISE S.A.	1,130	(1,130)	金融機関から の借入金	合計	5,973	(5,904)		新日本テクノカ ーボン㈱	1,200	(1,200)	金融機関から の借入金																																													
その他5社	1,861	(1,861)	金融機関から の借入金					PUISSANT SHIPPING ENTERPRISE S.A.	1,063	(1,063)	金融機関から の借入金																																													
合計	7,420	(7,420)						その他	1,253	(1,253)	金融機関から の借入金																																													
								合計	8,121	(8,121)																																														
<p>社債の債務履行引受契約に係る 偶発債務</p> <p>次の社債については、下記金融機 関との間に債務履行引受契約を締結 し、社債の償還に必要な金額を同金 融機関に支払い、履行すべき債務を 譲渡した。しかし、社債権者に対す る当社の社債償還義務は、社債償還 完了時まで存続する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>銘柄</th> <th>債務履行引 受金融機関</th> <th>中間 期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第31回無担保社 債</td> <td>㈱三井住友銀行</td> <td>40,000</td> </tr> <tr> <td>第35回無担保社 債</td> <td>㈱三井住友銀行</td> <td>20,000</td> </tr> <tr> <td>第38回無担保社 債</td> <td>㈱三井住友銀行</td> <td>30,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>90,000</td> </tr> </tbody> </table>				銘柄	債務履行引 受金融機関	中間 期末残高 (百万円)	第31回無担保社 債	㈱三井住友銀行	40,000	第35回無担保社 債	㈱三井住友銀行	20,000	第38回無担保社 債	㈱三井住友銀行	30,000	合計		90,000	<p>社債の債務履行引受契約に係る 偶発債務</p> <p>次の社債については、下記金融機 関との間に債務履行引受契約を締結 し、社債の償還に必要な金額を同金 融機関に支払い、履行すべき債務を 譲渡した。しかし、社債権者に対す る当社の社債償還義務は、社債償還 完了時まで存続する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>銘柄</th> <th>債務履行引 受金融機関</th> <th>中間 期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第31回無担保社 債</td> <td>㈱三井住友銀行</td> <td>40,000</td> </tr> <tr> <td>第35回無担保社 債</td> <td>㈱三井住友銀行</td> <td>20,000</td> </tr> <tr> <td>第38回無担保社 債</td> <td>㈱三井住友銀行</td> <td>30,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>90,000</td> </tr> </tbody> </table>				銘柄	債務履行引 受金融機関	中間 期末残高 (百万円)	第31回無担保社 債	㈱三井住友銀行	40,000	第35回無担保社 債	㈱三井住友銀行	20,000	第38回無担保社 債	㈱三井住友銀行	30,000	合計		90,000	<p>社債の債務履行引受契約に係る 偶発債務</p> <p>次の社債については、下記金融機 関との間に債務履行引受契約を締結 し、社債の償還に必要な金額を同金 融機関に支払い、履行すべき債務を 譲渡した。しかし、社債権者に対す る当社の社債償還義務は、社債償還 完了時まで存続する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>銘柄</th> <th>債務履行引 受金融機関</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第31回無担保社 債</td> <td>㈱三井住友銀行</td> <td>40,000</td> </tr> <tr> <td>第35回無担保社 債</td> <td>㈱三井住友銀行</td> <td>20,000</td> </tr> <tr> <td>第38回無担保社 債</td> <td>㈱三井住友銀行</td> <td>30,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>90,000</td> </tr> </tbody> </table>				銘柄	債務履行引 受金融機関	期末残高 (百万円)	第31回無担保社 債	㈱三井住友銀行	40,000	第35回無担保社 債	㈱三井住友銀行	20,000	第38回無担保社 債	㈱三井住友銀行	30,000	合計		90,000
銘柄	債務履行引 受金融機関	中間 期末残高 (百万円)																																																						
第31回無担保社 債	㈱三井住友銀行	40,000																																																						
第35回無担保社 債	㈱三井住友銀行	20,000																																																						
第38回無担保社 債	㈱三井住友銀行	30,000																																																						
合計		90,000																																																						
銘柄	債務履行引 受金融機関	中間 期末残高 (百万円)																																																						
第31回無担保社 債	㈱三井住友銀行	40,000																																																						
第35回無担保社 債	㈱三井住友銀行	20,000																																																						
第38回無担保社 債	㈱三井住友銀行	30,000																																																						
合計		90,000																																																						
銘柄	債務履行引 受金融機関	期末残高 (百万円)																																																						
第31回無担保社 債	㈱三井住友銀行	40,000																																																						
第35回無担保社 債	㈱三井住友銀行	20,000																																																						
第38回無担保社 債	㈱三井住友銀行	30,000																																																						
合計		90,000																																																						
<p>(4) 受取手形割引高 143百万円 受取手形 裏書譲渡高 880</p>				<p>(4) 受取手形割引高 219百万円 受取手形 裏書譲渡高 270</p>				<p>(4) 受取手形割引高 104百万円 受取手形 裏書譲渡高 1,123</p>																																																
<p>(5)</p>				<p>(5) 当社は、自由処分権を有する 担保受入金融資産を有して おり、当中間連結会計期間末 における時価は3,763百万円で ある。</p>				<p>(5) 当社は、自由処分権を有する 担保受入金融資産を有して おり、当連結会計年度末に おける時価は3,902百万円で ある。</p>																																																
<p>(6) 3 当中間連結会計期間に実 施した直接減額方式による 圧縮記帳額は、2,988百万 円である。 なお、上記は日本公認会 計士協会監査第一委員会報 告第43号(昭和58年3月29 日)により圧縮記帳したも のである。</p>				<p>(6) 3 当中間連結会計期間に実 施した直接減額方式による 圧縮記帳額は、882百万円 である。 なお、上記は日本公認会 計士協会監査第一委員会報 告第43号(昭和58年3月29 日)により圧縮記帳したも のである。</p>				<p>(6) 3 当連結会計年度に実施し た直接減額方式による圧縮 記帳額は、1,500百万円 である。 なお、上記は日本公認会 計士協会監査第一委員会報 告第43号(昭和58年3月29 日)により圧縮記帳したも のである。</p>																																																

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
(7)	(7) 4 中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日の残高に含まれている。 受取手形 6,595百万円 支払手形 11,245百万円	(7)

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 このうち主要なもの</p> <p>販売品運賃及び荷役等諸掛 21,248百万円</p> <p>給料諸手当 39,029</p> <p>貸倒引当金繰入額 5,708</p> <p>退職給付引当金繰入額 5,549</p> <p>減価償却費 1,516</p> <p>研究開発費 13,769</p> <p>連結調整勘定償却額 1,465</p> <p>2 売上原価並びに販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、17,669百万円である。</p> <p>3 固定資産売却益は、工場用地、福利厚生用地等の一部を売却したものである。</p>	<p>1 このうち主要なもの</p> <p>販売品運賃及び荷役等諸掛 42,732百万円</p> <p>給料諸手当 40,142</p> <p>貸倒引当金繰入額 120</p> <p>退職給付引当金繰入額 3,719</p> <p>減価償却費 1,587</p> <p>研究開発費 15,326</p> <p>のれん償却額 1,579</p> <p>2 売上原価並びに販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、20,909百万円である。</p> <p>3 同左</p>	<p>1 このうち主要なもの</p> <p>販売品運賃及び荷役等諸掛 41,416百万円</p> <p>給料諸手当 80,781</p> <p>貸倒引当金繰入額 10,871</p> <p>退職給付引当金繰入額 10,609</p> <p>減価償却費 3,253</p> <p>研究開発費 29,103</p> <p>連結調整勘定償却額 3,016</p> <p>2 売上原価並びに販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、37,881百万円である。</p> <p>3 同左</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	6,806,981	-	-	6,806,981

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	166,357	228,266	179	394,444

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りである。

会社法第459条第1項の規定及び当社定款の定めに基づく自己株式取得による増加	226,513千株
単元未満株式の買取りによる増加	252千株
持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分等	1,501千株

減少数の内訳は、次の通りである。

単元未満株式の株主への売却による減少	65千株
連結子会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分	113千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	59,834	9	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月26日 取締役会	普通株式	25,650	利益剰余金	4	平成18年9月30日	平成18年12月1日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>76,150百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>2,120</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>74,031</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	76,150百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,120	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券	1	現金及び現金同等物	74,031	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>141,228百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>3,662</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>137,567</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	141,228百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,662	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券	1	現金及び現金同等物	137,567	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>159,923百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>3,210</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>156,713</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	159,923百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,210	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券	1	現金及び現金同等物	156,713
現金及び預金勘定	76,150百万円																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,120																									
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券	1																									
現金及び現金同等物	74,031																									
現金及び預金勘定	141,228百万円																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,662																									
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券	1																									
現金及び現金同等物	137,567																									
現金及び預金勘定	159,923百万円																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,210																									
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券	1																									
現金及び現金同等物	156,713																									

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																																						
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,011</td> <td>136</td> <td>874</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>18,951</td> <td>12,784</td> <td>6,166</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>15,957</td> <td>10,271</td> <td>5,686</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>2,073</td> <td>1,360</td> <td>712</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>37,993</td> <td>24,553</td> <td>13,440</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>4,531百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>8,908</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,440</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,251百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,251</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	1,011	136	874	機械装置及び運搬具	18,951	12,784	6,166	有形固定資産のその他	15,957	10,271	5,686	無形固定資産	2,073	1,360	712	合計	37,993	24,553	13,440	一年内	4,531百万円	一年超	8,908	合計	13,440	支払リース料	3,251百万円	減価償却費相当額	3,251	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,311</td> <td>303</td> <td>1,007</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>14,747</td> <td>9,514</td> <td>5,232</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>10,718</td> <td>7,415</td> <td>3,303</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>2,154</td> <td>1,435</td> <td>719</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28,931</td> <td>18,668</td> <td>10,263</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>3,174百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>7,088</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,263</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,439百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,439</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	1,311	303	1,007	機械装置及び運搬具	14,747	9,514	5,232	有形固定資産のその他	10,718	7,415	3,303	無形固定資産	2,154	1,435	719	合計	28,931	18,668	10,263	一年内	3,174百万円	一年超	7,088	合計	10,263	支払リース料	2,439百万円	減価償却費相当額	2,439	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>999</td> <td>152</td> <td>846</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>17,562</td> <td>11,735</td> <td>5,827</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>14,347</td> <td>10,179</td> <td>4,168</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1,938</td> <td>1,281</td> <td>657</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34,848</td> <td>23,348</td> <td>11,499</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>4,031百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>7,468</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,499</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,221百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,221</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	999	152	846	機械装置及び運搬具	17,562	11,735	5,827	有形固定資産のその他	14,347	10,179	4,168	無形固定資産	1,938	1,281	657	合計	34,848	23,348	11,499	一年内	4,031百万円	一年超	7,468	合計	11,499	支払リース料	5,221百万円	減価償却費相当額	5,221
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																					
建物及び構築物	1,011	136	874																																																																																																					
機械装置及び運搬具	18,951	12,784	6,166																																																																																																					
有形固定資産のその他	15,957	10,271	5,686																																																																																																					
無形固定資産	2,073	1,360	712																																																																																																					
合計	37,993	24,553	13,440																																																																																																					
一年内	4,531百万円																																																																																																							
一年超	8,908																																																																																																							
合計	13,440																																																																																																							
支払リース料	3,251百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	3,251																																																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																					
建物及び構築物	1,311	303	1,007																																																																																																					
機械装置及び運搬具	14,747	9,514	5,232																																																																																																					
有形固定資産のその他	10,718	7,415	3,303																																																																																																					
無形固定資産	2,154	1,435	719																																																																																																					
合計	28,931	18,668	10,263																																																																																																					
一年内	3,174百万円																																																																																																							
一年超	7,088																																																																																																							
合計	10,263																																																																																																							
支払リース料	2,439百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	2,439																																																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																					
建物及び構築物	999	152	846																																																																																																					
機械装置及び運搬具	17,562	11,735	5,827																																																																																																					
有形固定資産のその他	14,347	10,179	4,168																																																																																																					
無形固定資産	1,938	1,281	657																																																																																																					
合計	34,848	23,348	11,499																																																																																																					
一年内	4,031百万円																																																																																																							
一年超	7,468																																																																																																							
合計	11,499																																																																																																							
支払リース料	5,221百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	5,221																																																																																																							

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 一年内 2,555百万円 一年超 4,589 合計 7,144 (貸主側) 未経過リース料 一年内 629百万円 一年超 5,815 合計 6,444	2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 一年内 1,899百万円 一年超 2,707 合計 4,607 (貸主側) 未経過リース料 一年内 885百万円 一年超 9,883 合計 10,769	2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 一年内 2,266百万円 一年超 3,320 合計 5,586 (貸主側) 未経過リース料 一年内 707百万円 一年超 7,303 合計 8,010

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)		
	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
その他	5	4	0
合計	5	4	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	164,571	577,933	413,362
(2) 債券 国債・地方債等	40	54	13
(3) その他	25,703	74,406	48,702
合計	190,315	652,394	462,078

3 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

種類	前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)	
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	
その他有価証券 非上場株式等	55,776	

(当中間連結会計期間末)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	246,080	732,755	486,674
(2) その他	26,024	89,279	63,254
合計	272,105	822,034	549,929

2 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

種類	当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)	
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	
その他有価証券 非上場株式等	44,752	

(前連結会計年度末)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度末(平成18年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	要約連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	213,817	797,108	583,290
(2) 債券			
国債・地方債等	6	6	0
(3) その他	25,674	87,102	61,428
合計	239,498	884,216	644,718

2 時価のない主な有価証券の内容及び要約連結貸借対照表計上額

種類	前連結会計年度末(平成18年3月31日)	
	要約連結貸借対照表計上額 (百万円)	
その他有価証券		
非上場株式等		49,290

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間末)(平成17年9月30日)

当社グループは為替予約取引及び金利スワップ取引のデリバティブ取引を契約しているが、ヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況の記載を省略している。

(当中間連結会計期間末)(平成18年9月30日)

当社グループは為替予約取引及び金利スワップ取引のデリバティブ取引を契約しているが、ヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況の記載を省略している。

(前連結会計年度末)(平成18年3月31日)

当社グループは為替予約取引及び金利スワップ取引のデリバティブ取引を契約しているが、ヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況の記載を省略している。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	製鉄事業 (百万円)	エンジニアリング 事業 (百万円)	都市開発 事業 (百万円)	化学・ 非鉄 素材事業 (百万円)	システム ソリューション 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	1,494,886	110,356	35,365	140,751	51,876	30,167	1,863,404	-	1,863,404
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,218	17,442	3,151	39,329	12,909	2,901	89,953	(89,953)	-
計	1,509,105	127,799	38,516	180,081	64,786	33,069	1,953,358	(89,953)	1,863,404
営業費用	1,226,624	130,282	33,991	168,394	60,102	32,860	1,652,256	(90,168)	1,562,087
営業利益(は営業損失)	282,480	2,483	4,525	11,686	4,683	208	301,102	214	301,316

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	製鉄事業 (百万円)	エンジニアリング 事業 (百万円)	都市開発 事業 (百万円)	化学事業 (百万円)	新素材 事業 (百万円)	システム ソリューション 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	1,605,395	133,469	29,832	124,936	31,313	58,483	1,983,431	-	1,983,431
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,028	25,907	3,042	33,110	540	11,622	87,251	(87,251)	-
計	1,618,423	159,376	32,875	158,047	31,853	70,105	2,070,682	(87,251)	1,983,431
営業費用	1,376,520	158,126	28,561	146,928	30,012	64,968	1,805,117	(88,054)	1,717,063
営業利益	241,903	1,250	4,314	11,119	1,841	5,137	265,565	802	266,368

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	製鉄事業 (百万円)	エンジニアリング 事業 (百万円)	都市開発 事業 (百万円)	化学・ 非鉄 素材事業 (百万円)	システム ソリューション 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	3,025,896	297,791	98,149	298,309	122,049	64,105	3,906,301	-	3,906,301
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	31,614	38,387	5,895	74,763	26,290	4,952	181,903	(181,903)	-
計	3,057,510	336,179	104,045	373,072	148,339	69,057	4,088,205	(181,903)	3,906,301
営業費用	2,543,533	326,661	89,889	346,035	136,533	70,243	3,512,897	(182,914)	3,329,928
営業利益(は営業損失)	513,977	9,517	14,155	27,037	11,806	1,185	575,308	1,010	576,319

(注) 1 事業区分の方法

事業の種類別セグメントは、製鉄事業、エンジニアリング事業、都市開発事業、化学事業、新素材事業、システムソリューション事業としている。事業区分及び表示方法の決定にあたっては、それぞれの事業領域の特性を的確かつ簡潔に表現することを基本方針としている。

事業区分の変更

当社は平成18年7月1日にエンジニアリング事業、新素材事業を分社し、製鉄事業を中核とする6つの事業セグメント（製鉄、エンジニアリング、都市開発、化学、新素材、システムソリューション）を事業ドメインとして位置付けて、独立的・並列的に事業を推進し、自立的発展を可能とする経営推進体制に再構築した。これに伴い、事業区分を一部変更している。具体的な変更点は以下の通りである。

化学・非鉄素材事業は、化学事業、新素材事業をそれぞれ独立セグメント化するとともに、チタン・アルミ事業を製鉄事業に移管。

その他の事業（電力事業及びサービス・その他の事業）は製鉄事業に移管。

なお、当中間連結会計期間の事業区分によった場合の前中間連結会計期間と前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次に掲げたとおりである。

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

事業区分変更後

	製鉄事業 (百万円)	エンジニアリング 事業 (百万円)	都市開発 事業 (百万円)	化学 事業 (百万円)	新素材 事業 (百万円)	システム ソリュー ション 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	1,534,892	110,356	35,365	107,020	23,892	51,876	1,863,404	-	1,863,404
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,927	17,442	3,151	39,839	497	12,909	88,769	(88,769)	-
計	1,549,820	127,799	38,516	146,860	24,390	64,786	1,952,173	(88,769)	1,863,404
営業費用	1,265,410	130,282	34,366	138,301	22,815	60,102	1,651,278	(89,190)	1,562,087
営業利益(は営業損失)	284,410	2,483	4,150	8,559	1,574	4,683	300,895	421	301,316

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

事業区分変更後

	製鉄事業 (百万円)	エンジニアリング 事業 (百万円)	都市開発 事業 (百万円)	化学 事業 (百万円)	新素材 事業 (百万円)	システム ソリュー ション 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	3,111,638	297,791	98,149	223,005	53,666	122,049	3,906,301	-	3,906,301
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	32,231	38,387	5,895	75,494	1,281	26,290	179,580	(179,580)	-
計	3,143,870	336,179	104,045	298,499	54,948	148,339	4,085,882	(179,580)	3,906,301
営業費用	2,626,182	326,661	91,005	279,117	51,957	136,533	3,511,459	(181,476)	3,329,982
営業利益	517,687	9,517	13,039	19,381	2,990	11,806	574,423	1,896	576,319

(前中間連結会計期間)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の4 (工)に記載のとおり、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理年数を14年から10年に短縮した。

この結果、従来の方法によった場合に比し、営業費用は、製鉄事業が2,665百万円、エンジニアリング事業が248百万円、都市開発事業が11百万円、化学・非鉄素材事業が17百万円、システムソリューション事業が7百万円増加し、営業利益は同額減少している。

(当中間連結会計期間)

(1) 棚卸資産の評価方法の変更

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の4 (イ)に記載のとおり、連結子会社新日鐵化学(株)のコークス事業に係るもの以外の製品・半製品・原材料については、従来、後入先出法に基づく低価法によっていたが、当中間連結会計期間より総平均法に基づく低価法に変更している。この変更は、近年の主要原料価格の急激な市況変動を期間損益計算と在庫評価に適正に反映することを目的に行ったものである。この変更に伴い、前期と同様の基準を適用した場合に比し、「化学事業」の営業費用は1,005百万円減少し、営業利益は同額増加している。

(2) 有形固定資産の減価償却の方法の変更

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の4 (ア)に記載のとおり、連結子会社新日鐵化学(株)の減価償却方法については、従来、定額法によっていたが、当中間連結会計期間より一部の資産を除き定率法に変更している。この変更は、同社が事業展開を進める電子材料事業を中心とした高機能商品のライフサイクルが比較的短いことを踏まえ、期間損益計算をより適正に行うとともに投下資本の早期回収・財務体質の一層の健全化を図るために行ったものである。この変更に伴い、前期と同様の基準を適用した場合に比し、「化学事業」の営業費用は640百万円増加し、営業利益は同額減少し、「消去又は全社」の営業費用は19百万円減少し、営業利益は同額増加している。

(前連結会計年度)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の4 (工)に記載のとおり、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理年数を14年から10年に短縮した。

この結果、従来の方法によった場合に比し、営業費用は、製鉄事業が5,320百万円、エンジニアリング事業が500百万円、都市開発事業が23百万円、化学・非鉄素材事業が34百万円、システムソリューション事業が22百万円増加し、営業利益は同額減少している。

2 各事業区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要製品等	
製鉄事業	条鋼	軌条、鋼矢板、H形鋼、その他形鋼 棒鋼、バーインコイル、普通線材、特殊線材
	鋼板	厚板、中板、熱延薄板類、冷延薄板類 ブリキ、ティンフリースチール、亜鉛メッキ鋼板、 その他金属メッキ鋼板、塗装鋼板 冷延電気鋼帯
	鋼管	継目無鋼管、鍛接鋼管、電縫鋼管、電弧溶接鋼管、 冷けん鋼管、メッキ鋼管
	特殊鋼	ステンレス鋼、機械構造用炭素鋼、構造用合金鋼、ばね鋼、 軸受鋼、耐熱鋼、快削鋼、ピアノ線材、高抗張力鋼
	鋼材二次製品	H形鋼橋梁、スチールセグメント、グレーティング、 パンザーマスト、制振鋼板、NSルーバー、 建築用薄板部材、コラム、溶接材料、ドラム缶、 ボルト・ナット・ワッシャー、線材加工製品、 油井管付属品、各種建築・土木建材
	銑鉄・鋼塊他	製鋼用銑、鋳物用銑、鋼塊、鉄鋼スラグ製品、セメント
	製鉄事業に付帯する事業	機械・電気・計装関係機器の設計・整備・工事施工、 海上運送、港湾運送、陸上運送、荷役、倉庫業、梱包作業、 材料試験・分析、作業環境測定、技術情報の調査、 各種施設運営管理、警備保障業、原料決済関連サービス、 製鉄所建設エンジニアリング、操業指導、各種製鉄技術付与 ロール
その他	チタン展伸材、アルミ製品、電力、サービス・その他	
エンジニアリング事業	製鉄プラント、各種産業機械・装置、工業炉、 資源循環・環境修復ソリューション、環境プラント、水道工事 エネルギー設備プラント、化学プラント、タンク、各種陸上・海底配管工事 各種エネルギー関連ソリューション 各種海洋構造物加工・工事、土木工事、各種橋梁加工・工事、鋼管杭打工事 建築総合工事、鉄骨工事、各種トラス、システム建築製品、 免震・制振デバイス	
都市開発事業	都市開発、集合住宅・その他不動産	
化学事業	ピッチコークス、ピッチ、ナフタリン、無水フタル酸、硫酸、コークス、 スチレンモノマー、フェノール、ビスフェノールA、各種化学製品、 無接着剤FPC用銅張積層板	
新素材事業	ファインセラミックス製品、圧延金属箔、排気ガス浄化用触媒担体、 炭素繊維複合材、半導体用ボンディングワイヤー、半導体用マイクロボール	
システムソリューション事業	コンピュータシステムに関するエンジニアリング・コンサルティング	

3 前中間連結会計期間・当中間連結会計期間及び前連結会計年度ともに、配賦不能営業費用はない。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計の金額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計の金額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計の金額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	アジア	北米他	計
海外売上高(百万円)	366,780	118,596	485,376
連結売上高(百万円)			1,863,404
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	19.7	6.4	26.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....中国、韓国、台湾、タイ

(2) 北米他.....米国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	アジア	北米他	計
海外売上高(百万円)	381,529	165,213	546,743
連結売上高(百万円)			1,983,431
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	19.2	8.3	27.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....中国、韓国、台湾、タイ

(2) 北米他.....米国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	アジア	北米他	計
海外売上高(百万円)	721,291	256,100	977,391
連結売上高(百万円)			3,906,301
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.5	6.6	25.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....中国、韓国、台湾、タイ

(2) 北米他.....米国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>1. 結合当事企業及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>当社は、平成18年7月1日付け（分割期日）で、当社のエンジニアリング事業本部において遂行していた事業（以下「エンジ事業」）及び新素材事業部において遂行していた事業（以下「新素材事業」）を、会社分割（吸収分割）により当社の100%子会社2社にそれぞれ承継させた。</p> <p>今回の事業承継の目的は、エンジニアリング事業本部と新素材事業部がそれぞれ独立した事業法人として、より自立的な事業運営を行い、収益力と事業基盤の更なる強化を実現し、また製鉄事業等とのグループシナジーを維持発展させることによって、グループの連結企業価値の向上を実現することである。</p> <p>(1)エンジ事業を承継した会社 名称 新日鉄エンジニアリング(株) 事業の内容 エンジ事業</p> <p>(2)新素材事業を承継した会社 名称 新日鉄マテリアルズ(株) 事業の内容 新素材事業</p> <p>2. 実施した会計処理の概要</p> <p>当社が上記2社に分割した資産及び負債は、分割期日の前日に付された適正な帳簿価額によっている。</p>	

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	216円80銭	254円79銭	252円65銭
1株当たり中間(当期)純利益	29円01銭	25円14銭	51円07銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	29円00銭	25円12銭	51円04銭

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益	195,685百万円	164,105百万円	343,903百万円
普通株主に帰属しない金額			89百万円
(うち利益処分による役員賞与金)			(21百万円)
普通株式に係る中間(当期)純利益	195,685百万円	164,105百万円	343,814百万円
普通株式の期中平均株式数	6,743,286千株	6,526,346千株	6,731,176千株
中間(当期)純利益調整額	(-)107百万円	(-)137百万円	(-)193百万円
(うち持分法による投資利益)	((-)107百万円)	((-)137百万円)	((-)193百万円)
普通株式増加数			
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要			

2. 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
純資産の部の合計額		1,746,555百万円	
純資産の部の合計額から控除する金額		112,700百万円	
(うち少数株主持分)		(112,700百万円)	
普通株式に係る中間期末の純資産額		1,633,855百万円	
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数		6,412,537千株	

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はない。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(劣後特約付)の発行及び当社海外子会社によるユーロ円建交換権付優先出資証券の発行について

当社は、平成18年10月20日開催の取締役会において、以下のとおり、当社が英領ケイマン諸島に設立した当社の100%出資子会社“NS Preferred Capital Limited”(以下「NS社」)を割当先としてユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(劣後特約付)総額3,000億円を発行し、NS社が同額のユーロ円建交換権付優先出資証券を発行する方法により資金調達を行うことを決議し、平成18年11月9日に発行した。

(1)2012年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(劣後特約付)(以下「本転換社債型新株予約権付社債」)

社債に関する事項

- | | |
|--------------|---|
| 1) 総額 | 300,000,000,000円 |
| 2) 額面金額 | 各本社債につき100,000,000円 |
| 3) 払込金額 | 額面金額の100% |
| 4) 利率及び支払日 | 利率：年利2.228%
支払日：毎年1月20日及び7月20日 |
| 5) 利息に関する制限 | 一定の財務事由等による強制停止、任意停止、分配可能額制限、配当制限、強制支払いその他要項に定める一定の制限が付される。利息は当該制限に伴い累積する。 |
| 6) 償還の方法及び期限 | a) 満期償還：2012年1月20日に額面金額の100%で償還する。
b) 期中償還：本優先出資証券の償還による償還、税制変更による繰上償還、特別事由による繰上償還がある。 |
| 7) 担保又は保証 | なし |
| 8) 劣後条項 | 劣後条項付 |
| 発行年月日 | 2006年11月9日 |
| 募集の方法 | 第三者割当の方法によりNS社に総額を割当 |

新株予約権に関する事項

- | | |
|-----------------------|---|
| 1) 目的である株式の種類 | 当社普通株式 |
| 2) 新株予約権と引換えに払い込む金銭の額 | 本新株予約権と引換えに金銭の払込みを要しない。 |
| 3) 転換価額 | 当初740円。時価を下回る払込金額による普通株式の発行又は自己株式の処分その他一定の場合、調整がなされる。 |
| 4) 新株予約権の総数 | 各社債に付する新株予約権の数は1個：合計3,000個 |
| 5) 行使期間 | 2006年11月9日から2012年1月13日まで |
| 6) 取得事由 | 当社は、2012年1月13日に、本転換社債型新株予約権付社債の全部又は一部を、永久劣後債の交付と引換えに取得することができる。 |

調達資金の用途

手取金概算額297,430百万円については、主として設備資金・投融資に充当し、一部借入金返済に充当する予定。

(2)ユーロ円建交換権付優先出資証券（以下「本優先出資証券」）

発行会社	NS社
保証	本優先出資証券保有者に対する支払いに関し当社が劣後保証。
発行総額	300,000,000,000円（1口あたり発行価額100,000,000円）
発行年月日	2006年11月9日
募集の方法	第三者割当の方法により株式会社みずほコーポレート銀行、株式会社三菱東京UFJ銀行及び株式会社三井住友銀行に割当て る。
配当率及び支払日	a)固定配当 配当率：年率2.228% 支払日：発行日以降2012年1月20日までの毎年1月20日及び7月20日 b)変動配当 配当率：6ヶ月円LIBORに1.70%を加えた年率 支払日：2012年7月20日以降の毎年1月20日及び7月20日
配当に関する制限	上記(1)の本転換社債型新株予約権付社債又は永久劣後債の利息の支払いが制限される場合、本優先出資証券に係る配当の支払いも同様に制限される。
配当の累積	本優先出資証券保有者の配当は、上記の配当支払制限に伴い累積する。
償還期限	なし（但し、任意償還、税制変更による償還、特別事由による償還、買入消却の場合を除く。）。
任意償還条項	2012年1月20日以降の各配当支払日に、本優先出資証券の全部又は一部を1口当たり100,000,000円で償還することができる。
交換権に関する事項	
1) 交換権	本優先出資証券を本転換社債型新株予約権付社債に交換することができる。
2) 交換請求期間	2006年11月9日から2012年1月13日まで
3) 自動権利行使	交換権が行使された場合、本転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権が即時に行使され、当社普通株式が交付される。
残余財産分配確定額	1口当たり100,000,000円

2．当社とPOSCO社（韓国）との戦略的提携深化と株式の相互追加取得について

当社は、平成18年10月20日に、POSCO社（韓国）との間で、双方の高炉改修工事に応じた半製品（鋼片）の相互供給、乾式ダストリサイクルに関する共同対応など戦略的提携を更に深化させるとともに、連携施策をより強力に推進するために、相互に株式の追加取得を行うことで合意した。当社は550億円相当（発行済株式総数の2%程度）の同社株式を追加購入し、同社もそれと同レベルの金額規模で当社株式を追加購入することとなっている。

3．ウジミナス社（ブラジル）の持分法適用関連会社化について

当社は、南米屈指の鉄鋼会社であるウジミナス社（ブラジル）との一層の関係強化を目的として、同社の株主である日本ウジミナス株式会社（以下、「日ウ」）の株式を追加取得した結果、日ウが当社の連結子会社（出資比率51.8% 平成18年12月27日現在）となった。日ウがウジミナス社の議決権株式21.6%を保有（当社は1.7%を直接保有）していることから、ウジミナス社は当社の持分法適用関連会社となった。

[参考]

ウジミナス社 会社概要

1. 正式名称 : Usinas Siderúrgicas de Minas Gerais S.A. 略称「USIMINAS」
2. 事業内容 : 南米を中心とする鉄鋼製品の製造販売
3. 資本金 : 5,400百万リアル(2006年9月30日現在)
4. 売上高 : 13,040百万リアル(2005年12月期・連結)
5. 当期純利益 : 3,918百万リアル(2005年12月期・連結)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はない。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)									
流動資産									
1		現金及び預金	20,133		69,623		90,655		
2	4	受取手形	7,084		2,359		10,689		
3		売掛金	173,016		178,492		284,651		
4		棚卸資産	429,981		421,032		404,922		
5		繰延税金資産	30,500		38,100		50,500		
6		その他	114,971		113,996		114,551		
7		貸倒引当金	(-)11,100		(-)13,944		(-)16,626		
		(流動資産合計)	764,588	24.9	809,659	24.7	939,344	27.3	
固定資産									
(1) 有形固定資産									
1	1, 3	建物	162,203		158,353		159,914		
2		構築物	109,730		107,850		108,053		
3		機械及び装置	605,381		600,841		599,508		
4		土地	200,280		191,606		195,486		
5		その他	66,654		81,386		81,927		
		有形固定資産合計	1,144,250		1,140,038		1,144,891		
(2) 無形固定資産									
			1,381		865		1,303		
(3) 投資その他の資産									
1	2	投資有価証券	667,363		794,548		883,413		
2	2	関係会社株式	360,957		412,517		364,149		
3	2	その他	134,408		119,552		117,577		
4		貸倒引当金	(-)4,197		(-)2,427		(-)4,121		
		投資その他の 資産合計	1,158,531		1,324,191		1,361,019		
		(固定資産合計)	2,304,162	75.1	2,465,094	75.3	2,507,214	72.7	
		資産合計	3,068,751	100.0	3,274,754	100.0	3,446,558	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	支払手形	2,734		613		2,731	
2	買掛金	185,821		201,482		196,139	
3	短期借入金	258,283		307,305		263,264	
4	コマーシャルペーパー	46,000		196,000		150,000	
5	一年内償還の社債	10,000		-		-	
6	未払費用	244,967		209,686		286,404	
7	前受金	38,566		-		19,139	
8	役員賞与引当金	-		-		410	
9	工事損失引当金	-		-		286	
10	環境対策引当金	-		10,024		11,638	
11	その他	179,795		168,955		213,231	
(流動負債合計)		966,170	31.5	1,094,068	33.4	1,143,245	33.2
固定負債							
1	社債	265,000		265,000		265,000	
2	長期借入金	314,396		314,753		281,851	
3	繰延税金負債	167,200		191,600		237,300	
4	退職給付引当金	63,986		53,147		65,197	
5	役員退職慰労引当金	2,402		-		2,780	
6	特別修繕引当金	49,124		49,714		49,011	
7	その他	9,007		10,536		10,185	
(固定負債合計)		871,117	28.4	884,752	27.0	911,326	26.4
負債合計		1,837,287	59.9	1,978,820	60.4	2,054,572	59.6
(資本の部)							
資本金		419,524	13.7	-	-	419,524	12.2
資本剰余金							
1	資本準備金	109,796		-		111,532	
2	その他資本剰余金	19		-		23	
資本剰余金合計		109,816	3.6	-	-	111,556	3.2
利益剰余金							
1	任意積立金	246,953		-		246,953	
2	中間(当期)未処分利益	206,410		-		308,288	
利益剰余金合計		453,363	14.8	-	-	555,241	16.1
その他有価証券 評価差額金		259,391	8.5	-	-	364,252	10.6
自己株式		(-)10,633	(-)0.3	-	-	(-)58,589	(-)1.7
資本合計		1,231,463	40.1	-	-	1,391,985	40.4
負債・資本合計		3,068,751	100.0	-	-	3,446,558	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-	-	419,524	12.8	-	-
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-		111,532		-	
(2) その他資本剰余金		-		28		-	
資本剰余金合計		-	-	111,560	3.4	-	-
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
特別償却準備金		-		2,959		-	
投資損失準備金		-		20		-	
特別修繕準備金		-		4,946		-	
固定資産圧縮積立金		-		74,512		-	
繰越利益剰余金		-		540,247		-	
利益剰余金合計		-	-	622,687	19.0	-	-
4 自己株式		-	-	(-) 158,676	(-) 4.8	-	-
株主資本合計		-	-	995,096	30.4	-	-
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		-	-	299,640	9.2	-	-
2 繰延ヘッジ損益		-	-	1,197	0.0	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	300,837	9.2	-	-
純資産合計		-	-	1,295,934	39.6	-	-
負債純資産合計		-	-	3,274,754	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)		金額(百万円)	百分比 (%)		金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高			1,245,429	100.0		1,252,717	100.0		2,591,388	100.0
売上原価	1		917,253	73.6		970,051	77.4		1,971,069	76.1
売上総利益			328,175	26.4		282,666	22.6		620,319	23.9
販売費及び一般管理費	1		91,844	7.4		83,372	6.7		186,386	7.2
営業利益			236,331	19.0		199,294	15.9		433,933	16.7
営業外収益	2		13,590	1.1		18,853	1.5		34,479	1.3
営業外費用	1, 3		29,878	2.4		21,746	1.7		79,671	3.1
経常利益			220,042	17.7		196,401	15.7		388,740	15.0
特別利益	4		8,113	0.7		13,879	1.1		13,293	0.5
税引前中間(当期) 純利益			228,156	18.3		210,280	16.8		402,034	15.5
法人税、住民税 及び事業税		73,500			71,300			166,600		
法人税等調整額		12,500	86,000	6.9	11,700	83,000	6.6	(-)8,600	158,000	6.1
中間(当期)純利益			142,156	11.4		127,280	10.2		244,034	9.4
前期繰越利益			64,254			-			64,254	
中間(当期)未処分利益			206,410			-			308,288	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本												自己株式	株主資本合計
	資本剰余金				利益剰余金									
	資本金	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金						利益剰余金合計			
					特別償却準備金	投資損失準備金	特別修繕準備金	固定資産圧縮積立金	特別積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高（百万円）	419,524	111,532	23	111,556	1,796	20	3,689	81,446	160,000	308,288	555,241	58,589	1,027,733	
中間会計期間中の変動額														
特別償却準備金の積立(注)					1,558					1,558	-		-	
特別償却準備金の取崩(注)					395					395	-		-	
特別修繕準備金の積立(注)							1,256			1,256	-		-	
固定資産圧縮積立金の積立(注)								4,954		4,954	-		-	
固定資産圧縮積立金の取崩(注)								11,888		11,888	-		-	
特別積立金の取崩(注)									160,000	160,000	-		-	
剰余金の配当(注)										59,834	59,834		59,834	
中間純利益										127,280	127,280		127,280	
自己株式の取得												100,111	100,111	
自己株式の処分			4	4								25	29	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）														
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	-	-	4	4	1,162	-	1,256	6,933	160,000	231,959	67,445	100,086	32,636	
平成18年9月30日残高（百万円）	419,524	111,532	28	111,560	2,959	20	4,946	74,512	-	540,247	622,687	158,676	995,096	

（注）平成18年6月28日開催の定時株主総会における利益処分項目である。

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	364,252	-	364,252	1,391,985
中間会計期間中の変動額				
特別償却準備金の積立(注)				-
特別償却準備金の取崩(注)				-
特別修繕準備金の積立(注)				-
固定資産圧縮積立金の積立(注)				-
固定資産圧縮積立金の取崩(注)				-
特別積立金の取崩(注)				-
剰余金の配当(注)				59,834
中間純利益				127,280
自己株式の取得				100,111
自己株式の処分				29
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	64,612	1,197	63,415	63,415
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	64,612	1,197	63,415	96,051
平成18年9月30日残高(百万円)	299,640	1,197	300,837	1,295,934

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)															
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子会社株式及び関連会社株式移動平均法の原価法 ・その他有価証券 時価のあるもの中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの移動平均法の原価法 <p>(2) 棚卸資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>評価基準</th> <th>評価方法</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>製品、半製品及び原材料</td> <td>原価法</td> <td>総平均法</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>低価法</td> <td>個別法</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td>低価法</td> <td>先入先出法</td> </tr> <tr> <td>鋳型及びロール</td> <td>低価法</td> <td>総平均法</td> </tr> </tbody> </table>		評価基準	評価方法	製品、半製品及び原材料	原価法	総平均法	仕掛品	低価法	個別法	貯蔵品	低価法	先入先出法	鋳型及びロール	低価法	総平均法	<p>(1) 有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子会社株式及び関連会社株式移動平均法の原価法 ・その他有価証券 時価のあるもの中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの移動平均法の原価法 <p>(2) 棚卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子会社株式及び関連会社株式移動平均法の原価法 ・その他有価証券 時価のあるもの決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの移動平均法の原価法 <p>(2) 棚卸資産 同左</p>
	評価基準	評価方法																
製品、半製品及び原材料	原価法	総平均法																
仕掛品	低価法	個別法																
貯蔵品	低価法	先入先出法																
鋳型及びロール	低価法	総平均法																
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用している。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物 8～47年 構築物 7～60年 機械及び装置 7～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用している。 なお、購入した市販完成品ソフトウェア及び外部に賃貸することによりその使用料等を徴収する契約が締結されているソフトウェアについては、その社内利用期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>															

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員賞与引当金は、役員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上している。</p> <p>(3)</p> <p>(4)</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により償却している。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)で、それぞれ発生時の翌期から定額法により償却している。 (追加情報) 平均残存勤務年数の算定を実績を踏まえて見直したことに伴い、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理年数を14年から10年に短縮することとした。この結果、従来の方法によった場合に比し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は2,950百万円減少している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3)</p> <p>(4) 環境対策引当金 環境対策引当金は、建物及び設備等に使用されているアスベストの撤去、処分等に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上している。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により償却している。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)で、それぞれ発生時の翌期から定額法により償却している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 工事損失引当金 工事損失引当金は、受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における未引渡工事の損失見込額を計上している。</p> <p>(4) 環境対策引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上している。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により償却している。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)で、それぞれ発生時の翌事業年度から定額法により償却している。 (追加情報) 平均残存勤務年数の算定を実績を踏まえて見直したことに伴い、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理年数を14年から10年に短縮することとした。この変更に伴い、前事業年度と同一の基準を適用した場合に比し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は5,900百万円減少している。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 リース取引の処理 方法	<p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上している。</p> <p>(7) 特別修繕引当金 溶鉱炉及び熱風炉の定期的な大修繕に備えて、過去の修繕実績等を勘案して計上している。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によって</p>	<p>(6)</p> <p>(7) 特別修繕引当金 同左</p> <p>同左</p>	<p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上している。</p> <p>(7) 特別修繕引当金 同左</p> <p>同左</p>
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、振当処理の要件を満たしている外貨建取引及び外貨建金銭債権債務に係る為替予約については振当処理を採用しており、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 為替予約 <ul style="list-style-type: none">外貨建取引、外貨建金銭債権債務及び予定取引 ・ 金利スワップ <ul style="list-style-type: none">借入金及び社債 	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(3) ヘッジ方針 当社の社内規定である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしている。 なお、当該規定にてデリバティブ取引は実需に伴う取引に限定し実施することとしており、売買益を目的とした投機的な取引は一切行わない方針としている。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュフロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価している。ただし、振当処理によっている為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p> <p>(1) 収益の計上基準 長期大型の工事(工期12ヶ月超、請負金額10億円以上)に係る収益の計上については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 なお、工事進行基準によった完成工事高は37,415百万円である。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうち、貸借対照表上、流動負債の「その他」に含めて表示している。</p> <p>(3) 納付税額及び法人税等調整額の計算 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による固定資産圧縮積立金及び特別償却準備金等の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算している。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(1) 収益の計上基準 長期大型の工事(工期12ヶ月超、請負金額10億円以上)に係る収益の計上については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 なお、工事進行基準によった完成工事高は29,799百万円である。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(3) 納付税額及び法人税等調整額の計算 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している固定資産圧縮積立金及び特別償却準備金等の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算している。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(1) 収益の計上基準 長期大型の工事(工期12ヶ月超、請負金額10億円以上)に係る収益の計上については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 なお、工事進行基準によった完成工事高は92,898百万円である。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>(3)</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準		<p>当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、1,294,737百万円である。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間財務諸表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p>	
2. 企業結合に係る会計基準等		<p>当中間会計期間より企業結合に係る会計基準(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成15年10月31日))及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用している。</p>	

追加情報

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 工事損失引当金		平成18年7月1日にエンジニアリング事業を分社し、新日鉄エンジニアリング㈱が発足したことに伴い、分社時点の残高は新会社に移行している。	
2 役員退職慰労引当金		平成18年4月28日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議するとともに、平成18年6月28日開催の定時株主総会において、役員の退任時に退職慰労金制度廃止日（当該総会終結時）までの在任期間に応じた退職慰労金を支給することを決議した。これに伴い、当該総会までの期間に対応する当社の役員退職慰労金相当額のうち、当中間会計期間において未支給の金額については「固定負債」の「その他」として計上している。	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度末 (平成18年3月31日)			
1	1 有形固定資産の減価償却累計額 3,911,628百万円	1	1 有形固定資産の減価償却累計額 3,941,353百万円	1	1 有形固定資産の減価償却累計額 3,934,452百万円		
2	このうち、関係会社等の長期借入金について担保に供している資産 投資有価証券 20百万円 関係会社株式 1,096百万円 投資その他の資産のその他 211百万円	2		2	このうち、関係会社等の長期借入金について担保に供している資産 投資有価証券 20百万円 関係会社株式 1,100百万円 投資その他の資産のその他 211百万円		
3	当中間期に実施した直接減額方式による圧縮記帳額は、176百万円である。 なお、上記は日本公認会計士協会監査第一委員会報告第43号(昭和58年3月29日)により圧縮記帳したものである。	3	当中間期に実施した直接減額方式による圧縮記帳額は、882百万円である。 なお、上記は日本公認会計士協会監査第一委員会報告第43号(昭和58年3月29日)により圧縮記帳したものである。	3	当期に実施した直接減額方式による圧縮記帳額は、1,027百万円である。 なお、上記は日本公認会計士協会監査第一委員会報告第43号(昭和58年3月29日)により圧縮記帳したものである。		
2 偶発債務		2 偶発債務		2 偶発債務			
保証債務		保証債務		保証債務			
被保証者	保証債務 中間期末 残高 (百万円)	(うち他者 による保 証等を考 慮した実 質負担額) (百万円)	被保証債務 の内容	被保証者	保証債務 期末残高 (百万円)	(うち他者 による保 証等を考 慮した実 質負担額) (百万円)	被保証債務 の内容
The Siam United Steel (1995)Co.,Ltd.	14,026	(14,026)	金融機関か らの借入金	The Siam United Steel (1995)Co.,Ltd.	12,683	(12,683)	金融機関か らの借入金
UNIGAL Ltda.	4,058	(2,242) *1	金融機関等 からの借入金	UNIGAL Ltda.	3,709	(2,034) *1	金融機関か らの借入金
I/N Tek	3,794	(3,794)	商社からの 借入金	I/N Tek	3,390	(3,390)	金融機関か らの借入金
㈱フロンティア エネルギー新潟	3,748	(3,748)	金融機関か らの借入金	㈱フロンティア エネルギー新潟	3,390	(3,390)	金融機関か らの借入金
I/N Kote	2,897	(2,897)	金融機関か らの借入金	I/N Tek	3,023	(3,023)	商社からの 借入金
その他8社	2,060	(1,214) *1	金融機関等 からの借入金	I/N Kote	2,059	(2,059)	金融機関か らの借入金
合計	31,567	(28,906)		その他	1,092	(324) *1	金融機関等 からの借入金
*1 事業会社による保証を考慮した実質負担額である。		*1 事業会社による保証を考慮した実質負担額である。		*1 事業会社による保証を考慮した実質負担額である。		*1 事業会社による保証を考慮した実質負担額である。	

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)				当中間会計期間末 (平成18年9月30日)				前事業年度末 (平成18年3月31日)			
保証予約等				保証予約等				保証予約等			
対象債務者	保証 予約等 中間期末 残高 (百万円)	(うち他者 による 保証予約 等を考慮 した実質 負担額) (百万円)	対象債務の 内容	対象債務者	保証 予約等 中間期末 残高 (百万円)	(うち他者 による 保証予約 等を考慮 した実質 負担額) (百万円)	対象債務の 内容	対象債務者	保証 予約等 期末残高 (百万円)	(うち他者 による 保証予約 等を考慮 した実質 負担額) (百万円)	対象債務の 内容
㈱コタカ電機製作所	4,300	(4,300)	金融機関からの借入金	ひびき瀧開発㈱	1,150	(1,150)	金融機関等からの借入金	㈱コタカ電機製作所	1,700	(1,700)	金融機関からの借入金
ひびき瀧開発㈱	1,330	(1,330)	金融機関からの借入金	その他	1,370	(1,370)	金融機関からの借入金	ひびき瀧開発㈱	1,237	(1,237)	金融機関等からの借入金
その他5社	1,742	(1,742)	金融機関からの借入金	合計	2,521	(2,521)		その他	1,586	(1,586)	金融機関からの借入金
合計	7,372	(7,372)						合計	4,523	(4,523)	
<p>社債の債務履行引受契約に係る偶発債務</p> <p>次の社債については、下記金融機関との間に債務履行引受契約を締結し、社債の償還に必要な金額を同金融機関に支払い、履行すべき債務を譲渡した。しかし、社債権者に対する当社の社債償還義務は、社債償還完了時まで存続する。</p>				<p>社債の債務履行引受契約に係る偶発債務</p> <p>次の社債については、下記金融機関との間に債務履行引受契約を締結し、社債の償還に必要な金額を同金融機関に支払い、履行すべき債務を譲渡した。しかし、社債権者に対する当社の社債償還義務は、社債償還完了時まで存続する。</p>				<p>社債の債務履行引受契約に係る偶発債務</p> <p>次の社債については、下記金融機関との間に債務履行引受契約を締結し、社債の償還に必要な金額を同金融機関に支払い、履行すべき債務を譲渡した。しかし、社債権者に対する当社の社債償還義務は、社債償還完了時まで存続する。</p>			
銘柄	債務履行引 受金融機関	中間期末 残高 (百万円)		銘柄	債務履行引 受金融機関	中間期末 残高 (百万円)		銘柄	債務履行引 受金融機関	期末残高 (百万円)	
第31回無担保社債	㈱三井住友銀行	40,000		第31回無担保社債	㈱三井住友銀行	40,000		第31回無担保社債	㈱三井住友銀行	40,000	
第35回無担保社債	㈱三井住友銀行	20,000		第35回無担保社債	㈱三井住友銀行	20,000		第35回無担保社債	㈱三井住友銀行	20,000	
第38回無担保社債	㈱三井住友銀行	30,000		第38回無担保社債	㈱三井住友銀行	30,000		第38回無担保社債	㈱三井住友銀行	30,000	
合計		90,000		合計		90,000		合計		90,000	
3	3 当社は、自由処分権を有する担保受入金融資産を有しており、当中間会計期間末における時価は3,763百万円である。							3	3 当社は、自由処分権を有する担保受入金融資産を有しており、当事業年度末における時価は3,902百万円である。		
4	4 4 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末日残高に含まれている。 受取手形 321百万円							4			

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 このうち減価償却実施額 有形固定資産 61,725百万円 無形固定資産 167百万円	1 このうち減価償却実施額 有形固定資産 61,878百万円 無形固定資産 126百万円	1 このうち減価償却実施額 有形固定資産 130,283百万円 無形固定資産 336百万円
2 営業外収益のうち 受取利息 897百万円 (有価証券利息を含む。) 受取配当金 7,868百万円	2 営業外収益のうち 受取利息 1,173百万円 (有価証券利息を含む。) 受取配当金 10,532百万円	2 営業外収益のうち 受取利息 1,640百万円 (有価証券利息を含む。) 受取配当金 16,081百万円
3 営業外費用のうち 支払利息 6,101百万円 (社債利息を含む。) 固定資産 除却損 11,535百万円	3 営業外費用のうち 支払利息 5,563百万円 (社債利息を含む。) 固定資産 除却損 3,078百万円	3 営業外費用のうち 支払利息 11,497百万円 (社債利息を含む。) 固定資産 除却損 32,673百万円
4 特別利益のうち 固定資産売却益 7,737百万円 投資有価証券等売却益 375百万円	4 特別利益のうち 固定資産売却益 8,218百万円 投資有価証券等売却益 5,661百万円	4 特別利益のうち 固定資産売却益 10,295百万円 投資有価証券等売却益 2,997百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(千株)	当中間会計期間 増加株式数(千株)	当中間会計期間 減少株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式	158,672	226,765	65	385,371
合 計	158,672	226,765	65	385,371

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りである。

会社法第459条第1項の規定及び当社定款の

定めに基づく自己株式取得による増加 226,513千株

単元未満株式の買取りによる増加 252千株

減少数の内訳は、次の通りである。

単元未満株式の株主への売却による減少 65千株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																												
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>10,838</td> <td>7,995</td> <td>2,842</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>7,799</td> <td>5,149</td> <td>2,650</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>482</td> <td>379</td> <td>103</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,120</td> <td>13,523</td> <td>5,597</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	10,838	7,995	2,842	有形固定資産のその他	7,799	5,149	2,650	無形固定資産	482	379	103	合計	19,120	13,523	5,597	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>6,958</td> <td>4,945</td> <td>2,012</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>5,168</td> <td>3,600</td> <td>1,568</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>520</td> <td>416</td> <td>104</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,647</td> <td>8,962</td> <td>3,685</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	6,958	4,945	2,012	有形固定資産のその他	5,168	3,600	1,568	無形固定資産	520	416	104	合計	12,647	8,962	3,685	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>9,211</td> <td>6,833</td> <td>2,378</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>7,606</td> <td>5,626</td> <td>1,979</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>507</td> <td>405</td> <td>102</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,325</td> <td>12,865</td> <td>4,460</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	9,211	6,833	2,378	有形固定資産のその他	7,606	5,626	1,979	無形固定資産	507	405	102	合計	17,325	12,865	4,460
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械及び装置	10,838	7,995	2,842																																																											
有形固定資産のその他	7,799	5,149	2,650																																																											
無形固定資産	482	379	103																																																											
合計	19,120	13,523	5,597																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械及び装置	6,958	4,945	2,012																																																											
有形固定資産のその他	5,168	3,600	1,568																																																											
無形固定資産	520	416	104																																																											
合計	12,647	8,962	3,685																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械及び装置	9,211	6,833	2,378																																																											
有形固定資産のその他	7,606	5,626	1,979																																																											
無形固定資産	507	405	102																																																											
合計	17,325	12,865	4,460																																																											
(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。 未経過リース料中間期末残高相当額 一年内 2,141百万円 一年超 3,455 合計 5,597	(注) 同左 未経過リース料中間期末残高相当額 一年内 1,396百万円 一年超 2,288 合計 3,685	(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。 未経過リース料期末残高相当額 一年内 1,863百万円 一年超 2,596 合計 4,460																																																												
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 1,614百万円 減価償却費相当額 1,614 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	(注) 同左 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 1,102百万円 減価償却費相当額 1,102 減価償却費相当額の算定方法 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 2,839百万円 減価償却費相当額 2,839 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 一年内 2,542百万円 一年超 4,553 合計 7,095 (貸主側) 未経過リース料 一年内 629百万円 一年超 5,815 合計 6,444	2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 一年内 1,880百万円 一年超 2,662 合計 4,543 (貸主側) 未経過リース料 一年内 842百万円 一年超 9,338 合計 10,180	2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 一年内 2,208百万円 一年超 3,280 合計 5,489 (貸主側) 未経過リース料 一年内 707百万円 一年超 7,303 合計 8,010																																																												

(有価証券関係)

(前中間会計期間末)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	前中間会計期間末(平成17年9月30日)		
	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	33,115	155,441	122,326
関連会社株式	15,039	65,124	50,084
合計	48,154	220,565	172,410

(当中間会計期間末)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	当中間会計期間末(平成18年9月30日)		
	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	31,658	168,234	136,575
関連会社株式	23,144	75,565	52,420
合計	54,803	243,799	188,996

(前事業年度末)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	前事業年度末(平成18年3月31日)		
	要約貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	32,116	195,762	163,646
関連会社株式	15,039	72,322	57,282
合計	47,156	268,084	220,928

(企業結合等関係)

当中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

(1) 中間連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)に記載のとおりである。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

エンジニアリング、新素材事業の分社化について

当社は、連結経営推進体制の整備・強化を狙いとし、平成18年7月を目処に分社型分割によりエンジニアリング事業及び新素材事業を分社化する方針を決定した。各々の新事業会社の概要は以下のとおりである。

1. エンジニアリング事業新会社

- (1) 名称
新日鉄エンジニアリング(株)(仮称)
- (2) 対象事業
エンジニアリング事業
- (3) 当社出資比率
100%

2. 新素材事業新会社

- (1) 名称
新日鉄マテリアルズ(株)(仮称)
- (2) 対象事業
新素材事業
- (3) 当社出資比率
100%

なお、各々の新事業会社の事業規模、資産規模及び従業員規模等については、分割計画精査中のため、記載していない。

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(劣後特約付)の発行及び当社海外子会社によるユーロ円建交換権付優先出資証券の発行について

当社は、平成18年10月20日開催の取締役会において、以下のとおり、当社が英領ケイマン諸島に設立した当社の100%出資子会社“NS Preferred Capital Limited”(以下「NS社」)を割当先としてユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(劣後特約付)総額3,000億円を発行し、NS社が同額のユーロ円建交換権付優先出資証券を発行する方法により資金調達を行うことを決議し、平成18年11月9日に発行した。

(1)2012年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(劣後特約付)(以下「本転換社債型新株予約権付社債」)

社債に関する事項

- 1) 総額 300,000,000,000円
- 2) 額面金額 各本社債につき100,000,000円
- 3) 払込金額 額面金額の100%
- 4) 利率及び支払日 利率：年利2.228%
支払日：毎年1月20日及び7月20日
- 5) 利息に関する制限 一定の財務事由等による強制停止、任意停止、分配可能額制限、配当制限、強制支払いその他要項に定める一定の制限が付

	される。利息は当該制限に伴い累積する。
6) 償還の方法及び期限	a) 満期償還：2012年1月20日に額面金額の100%で償還する。 b) 期中償還：本優先出資証券の償還による償還、税制変更による繰上償還、特別事由による繰上償還がある。
7) 担保又は保証	なし
8) 劣後条項	劣後条項付
発行年月日	2006年11月9日
募集の方法	第三者割当の方法によりNS社に総額を割当
新株予約権に関する事項	
1) 目的である株式の種類	当社普通株式
2) 新株予約権と引換えに払い込む金銭の額	本新株予約権と引換えに金銭の払込みを要しない。
3) 転換価額	当初740円。時価を下回る払込金額による普通株式の発行又は自己株式の処分その他一定の場合、調整がなされる。
4) 新株予約権の総数	各社債に付する新株予約権の数は1個：合計3,000個
5) 行使期間	2006年11月9日から2012年1月13日まで
6) 取得事由	当社は、2012年1月13日に、本転換社債型新株予約権付社債の全部又は一部を、永久劣後債の交付と引換えに取得することができる。
調達資金の用途	手取金概算額297,430百万円については、主として設備資金・投融資に充当し、一部借入金返済に充当する予定。

(2)ユーロ円建交換権付優先出資証券（以下「本優先出資証券」）

発行会社	NS社
保証	本優先出資証券保有者に対する支払いに関し当社が劣後保証。
発行総額	300,000,000,000円（1口あたり発行価額100,000,000円）
発行年月日	2006年11月9日
募集の方法	第三者割当の方法により株式会社みずほコーポレート銀行、株式会社三菱東京UFJ銀行及び株式会社三井住友銀行に割当てる。
配当率及び支払日	a) 固定配当 配当率：年率2.228% 支払日：発行日以降2012年1月20日までの毎年1月20日及び7月20日 b) 変動配当 配当率：6ヶ月円LIBORに1.70%を加えた年率 支払日：2012年7月20日以降の毎年1月20日及び7月20日
配当に関する制限	上記(1)の本転換社債型新株予約権付社債又は永久劣後債の利息の支払いが制限される場合、本優先出資証券に係る配当の支払いも同様に制限される。
配当の累積	本優先出資証券保有者の配当は、上記の配当支払制限に伴い累積する。
償還期限	なし（但し、任意償還、税制変更による償還、特別事由による償還、買入消却の場合を除く。）
任意償還条項	2012年1月20日以降の各配当支払日に、本優先出資証券の全部又は一部を1口当たり100,000,000円で償還することができる。
交換権に関する事項	
1) 交換権	本優先出資証券を本転換社債型新株予約権付社債に交換することができる。
2) 交換請求期間	2006年11月9日から2012年1月13日まで
3) 自動権利行使	交換権が行使された場合、本転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権が即時に行使され、当社普通株式が交付される。
残余財産分配確定額	1口当たり100,000,000円

2. 当社とPOSCO社（韓国）との戦略的提携深化と株式の相互追加取得について

当社は、平成18年10月20日に、POSCO社（韓国）との間で、双方の高炉改修工事に応じた半製品（鋼片）の相互供給、乾式ダストリサイクルに関する共同対応など戦略的提携を更に深化させるとともに、連携施策をより強力に推進するために、相互に株式の追加取得を行うことで合意した。当社は550億円相当（発行済株式総数の2%程度）の同社株式を追加購入し、同社もそれと同レベルの金額規模で当社株式を追加購入することとなっている。

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社は、平成18年5月15日開催の取締役会において、平成18年7月1日付けで、次のとおり当社のエンジニアリング事業本部において遂行する事業（以下「エンジ事業」）及び新素材事業部において遂行する事業（以下「新素材事業」）を、会社分割（吸収分割）により当社の100%子会社2社にそれぞれ承継させることを決定し、吸収分割契約書を締結した。

1. 目的

エンジニアリング事業本部と新素材事業部がそれぞれ独立した事業法人として、より自立的な事業運営を行い、収益力と事業基盤の更なる強化を実現し、また製鉄事業等とのグループシナジーを維持発展させることによって、グループの連結企業価値の向上を実現すること。

2. 分割する予定の事業の規模（売上高は第81期、資産及び負債は第81期末）

- (1)エンジ事業 売上高 約2,870億円、資産 約2,280億円、負債 約1,814億円
- (2)新素材事業 売上高 約 110億円、資産 約 136億円、負債 約 76億円

3. 承継に関する事項

(1)エンジ事業を承継する会社

名称 新日鉄エンジニアリング株式会社
資本の額（平成18年2月13日設立時） 40百万円

(2)新素材事業を承継する会社

名称 新日鉄マテリアルズ株式会社
資本の額（平成18年5月1日設立時） 10百万円

(2) 【その他】

平成18年10月26日開催の取締役会において、平成18年9月30日の最終の株主名簿(実質株主名簿を含む。)に記録又は記載の株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり剰余金の配当(中間期末)を行うことを決議致しました。

配当金の総額 256億円

1株当たり配当金 4円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成18年12月1日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第81期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月28日関東財務局長
に提出

(2) 発行登録書(社債)及びその添付書類

平成18年5月2日関東財務局長に提出

(3) 訂正発行登録書

平成18年5月15日関東財務局長に提出

平成18年6月28日関東財務局長に提出

平成18年10月5日関東財務局長に提出

平成18年11月9日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号(会社の分割に係る契約の締結)に基づく臨時報告書を平成18年5月15日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書を平成18年11月9日関東財務局長に提出

(5) 有価証券届出書(新株予約権付社債)及びその添付書類

平成18年10月20日関東財務局長に提出

(6) 有価証券届出書の訂正届出書

平成18年10月26日関東財務局長に提出

(7) 自己株券買付状況報告書

平成18年4月10日関東財務局長に提出

平成18年8月4日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月27日

新日本製鐵株式會社
代表取締役社長 三村明夫 殿

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 片山英木
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小澤元秀
業務執行社員

指定社員 公認会計士 手塚正彦
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日本製鐵株式會社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、新日本製鐵株式會社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月27日

新日本製鐵株式会社
代表取締役社長 三村明夫 殿

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 河合 利 治
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小宮山 賢
業務執行社員

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 伊藤 大 義
業務執行社員

指定社員 公認会計士 井上 雅 彦
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日本製鐵株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私どもに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私どもは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、新日本製鐵株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更3．に記載されているとおり、会社は、物流子会社において発生した物流費に関する会計処理を変更している。

また、重要な後発事象に以下の事項が記載されている。

- 1．ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債（劣後特約付）の発行及び海外子会社によるユーロ円建交換権付優先出資証券の発行
- 2．会社とPOSCO社（韓国）との戦略的提携深化と株式の相互追加取得
- 3．ウジミナス社（ブラジル）の持分法適用関連会社化

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（ ）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月27日

新日本製鐵株式会社
代表取締役社長 三村明夫 殿

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 片山英木
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小澤元秀
業務執行社員

指定社員 公認会計士 手塚正彦
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日本製鐵株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第81期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、新日本製鐵株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象にエンジニアリング事業及び新素材事業の分社化に関する後発事象が記載されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月27日

新日本製鐵株式會社
代表取締役社長 三村明夫 殿

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 河合利治
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小宮山 賢
業務執行社員

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 伊藤大義
業務執行社員

指定社員 公認会計士 井上雅彦
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日本製鐵株式會社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第82期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、私どもの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私どもに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私どもは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、新日本製鐵株式會社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に以下の事項が記載されている。

1. ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債（劣後特約付）の発行及び海外子会社によるユーロ円建交換権付優先出資証券の発行
2. 会社とPOSCO社（韓国）との戦略的提携深化と株式の相互追加取得

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。